

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年7月27日

【事業年度】 第38期(自平成23年5月1日至平成24年4月30日)

【会社名】 ヤーマン株式会社

【英訳名】 YA-MAN LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山崎 貴三代

【本店の所在の場所】 東京都江東区古石場一丁目4番4号  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記の  
場所で行っております。)

【電話番号】 -

【事務連絡者氏名】 -

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区東陽二丁目4番2号新宮ビル4階

【電話番号】 03 - 5665 - 7330(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 宮崎 昌也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成20年4月	平成21年4月	平成22年4月	平成23年4月	平成24年4月
売上高 (千円)	13,712,017	16,013,493	19,115,608	19,668,751	20,490,890
経常利益 (千円)	471,328	982,105	1,530,057	1,699,549	1,783,069
当期純利益 (千円)	161,241	353,285	852,931	941,456	1,035,758
包括利益 (千円)	-	-	-	951,368	1,033,745
純資産額 (千円)	1,176,605	2,464,268	4,953,813	5,703,779	6,524,555
総資産額 (千円)	8,427,171	9,431,062	11,546,985	11,381,115	10,833,845
1株当たり純資産額 (円)	1,176.60	2,016.22	1,698.00	977.55	1,118.22
1株当たり当期純利益金額 (円)	161.24	302.82	326.43	161.35	177.51
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	14.0	26.1	42.9	50.1	60.2
自己資本利益率 (%)	14.3	19.4	23.0	17.7	16.9
株価収益率 (倍)	-	-	5.8	5.4	7.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,324,408	1,082,641	390,148	843,974	952,535
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	312,343	418,623	213,792	213,673	116,492
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	985,446	339,258	806,961	792,006	1,174,655
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,425,428	3,405,531	4,385,858	2,524,243	2,184,684
従業員数 (名)	99	110	123	124	136
〔ほか、平均臨時雇 用人員〕	〔31〕	〔52〕	〔58〕	〔81〕	〔77〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成23年4月期から「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。

3. 第35期の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の計算にあたっては、A種優先株式を普通株式と同等の株式として取扱っております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第34期及び第35期の株価収益率は、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

6. 当社は、平成21年8月20日開催の取締役会決議に基づき、決議時点における当社定款規定により、A種優先株式の全部について取得条項を行使し、その取得と引換にA種優先株式の株主に普通株式を交付するとともに、会社法第178条の規定に基づき、同日付で自己株式(A種優先株式)を消却いたしました。

7. 当社は、平成21年9月15日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。当該株式分割に伴う影響を加味して遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると、以下のとおりとなります。

	第34期	第35期
	平成20年4月	平成21年4月
1株当たり純資産額 (円)	588.30	1,008.11
1株当たり当期純利益金額 (円)	80.62	151.41
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-

8. 当社は、平成23年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。当該株式分割に伴う影響を加味して遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると、以下のとおりとなります。

なお、第34期及び第35期の数値につきましては、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けておりません。

	第34期	第35期	第36期
	平成20年4月	平成21年4月	平成22年4月
1株当たり純資産額 (円)	294.15	504.06	849.00
1株当たり当期純利益金額 (円)	40.31	75.71	163.21
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成20年4月	平成21年4月	平成22年4月	平成23年4月	平成24年4月
売上高 (千円)	13,712,017	15,685,000	18,804,979	19,286,548	19,975,085
経常利益 (千円)	467,896	898,751	1,508,527	1,660,881	1,722,839
当期純利益 (千円)	148,788	304,408	833,916	925,623	1,002,106
資本金 (千円)	500,000	1,000,000	1,813,796	1,813,796	1,813,796
発行済株式総数 (普通株式) (千株)	1,000	1,000	2,917	5,834	5,834
発行済株式総数 (A種優先株式) (千株)	-	222	-	-	-
純資産額 (千円)	1,179,882	2,429,846	4,893,615	5,618,101	6,405,226
総資産額 (千円)	8,398,387	9,339,670	11,428,256	11,175,304	10,668,953
1株当たり純資産額 (円)	1,179.88	1,988.06	1,677.36	962.87	1,097.77
1株当たり配当額 (円)	50.00	-	46.00	41.50	36.00
(1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(23.00)	(18.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	148.78	260.92	319.15	158.64	171.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	14.0	26.0	42.8	50.3	60.0
自己資本利益率 (%)	13.2	16.9	22.8	17.6	16.7
株価収益率 (倍)	-	-	6.0	5.5	7.5
配当性向 (%)	33.6	-	14.4	18.9	21.0
従業員数 (名)	96	107	120	122	133
〔ほか、平均臨時雇用人員〕	〔29〕	〔50〕	〔57〕	〔80〕	〔76〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第35期の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の計算にあたっては、A種優先株式を普通株式と同等の株式として取扱っております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第34期及び第35期の株価収益率は、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

5. 当社は、平成21年8月20日開催の取締役会決議に基づき、決議時点における当社定款規定により、A種優先株式の全部について取得条項を行使し、その取得と引換にA種優先株式の株主に普通株式を交付するとともに、会社法第178条の規定に基づき、同日付で自己株式(A種優先株式)を消却いたしました。

6. 当社は、平成21年9月15日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。当該株式分割に伴う影響を加味して遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると、以下のとおりとなります。

なお、1株当たり配当額（1株当たり中間配当額）の数値につきましては、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けておりません。

	第34期	第35期
	平成20年4月	平成21年4月
1株当たり純資産額 (円)	589.94	994.03
1株当たり当期純利益金額 (円)	74.39	130.46
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-
1株当たり配当額 (円)	25.00	-
(1株当たり中間配当額)	(-)	(-)

7. 当社は、平成23年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。当該株式分割に伴う影響を加味して遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると、以下のとおりとなります。

なお、第34期及び第35期の数値及び1株当たり配当額（1株当たり中間配当額）の数値につきましては、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けておりません。

	第34期	第35期	第36期
	平成20年4月	平成21年4月	平成22年4月
1株当たり純資産額 (円)	294.97	497.02	838.68
1株当たり当期純利益金額 (円)	37.20	65.23	159.58
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	12.50	-	23.00
(1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)

2 【沿革】

年月	概要
昭和53年1月	当社代表取締役会長である山崎行輝が、米国にてYAMA-SUN CORPORATION (LABOWELL CORPORATIONに商号変更)を設立
昭和53年5月	ヤーマンリミテッド株式会社(現当社)として、東京都中央区に設立
昭和53年5月	技術研究部門を設立
昭和56年4月	ヤーマンリミテッド株式会社(旧チショー株式会社)、チケン株式会社、はま株式会社を吸収合併
昭和56年5月	ヤーマン株式会社に商号変更
昭和60年1月	「体内脂肪重量計」(足で測定する体脂肪計)を開発
昭和61年12月	山崎商会株式会社(カーマン株式会社に商号変更)設立
平成3年7月	東京都江東区古石場一丁目4番に本社ビルが完成
平成4年6月	「身体インピーダンス測定用のプローブ」(手で測定する体脂肪計)を開発
平成9年5月	東京都江東区東陽二丁目4番新宮ビルに本社営業所を開設
平成10年1月	知研株式会社(現LABO WELL株式会社)設立
平成10年5月	通信販売業者との直接卸売取引を開始
平成13年1月	家電量販店との直接卸売取引を開始
平成14年6月	コールセンターを設置
平成15年3月	「体内構成測定装置」(骨量計)を開発
平成19年4月	直販部門においてインフォーマーシャル放送を開始
平成19年11月	カーマン株式会社を吸収合併
平成20年1月	LABO WELL株式会社及びLABOWELL CORPORATIONを完全子会社化
平成21年12月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに株式を上場
平成22年7月	LABOWELL CORPORATION解散
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成23年1月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成23年4月	大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)における株式の上場を廃止
平成24年1月	東京証券取引所市場第一部に指定

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社1社（LABO WELL株式会社）の計2社で構成されており、美容健康関連事業を主たる事業として、家庭用美容健康機器（フェイスクア・ボディケア等）及び化粧品の研究開発・製造・仕入販売、バラエティ雑貨等の仕入販売を行っております。

当社グループの事業内容と当社及び当社の子会社の事業における位置づけ、並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の3部門は、「第5 経理の状況 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

#### (1) 通販部門

テレビによる通信販売業者を経由した個人消費者への販売、カタログ通販会社向けの販売、インターネット専売業者向けの販売

（関係会社）当社及びLABO WELL株式会社

#### (2) 店販部門

家電量販店、大手百貨店、バラエティショップ等への販売

（関係会社）当社

#### (3) 直販部門

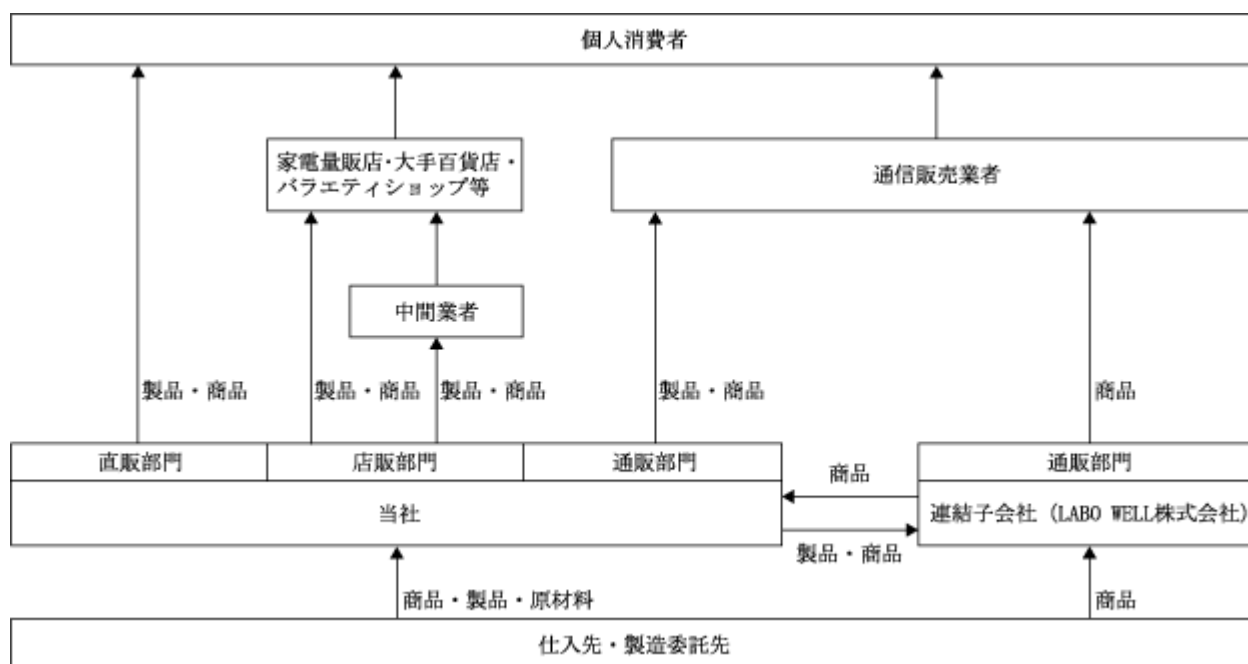
インフォーマーシャル（注）や雑誌、新聞、Web等を用いた個人消費者への販売

（注）インフォーマーシャルとは、インフォメーションとコマーシャルを合わせた造語であり、欧米で登場したテレビショッピングの手法です。通常1アイテムを20～30分程度かけて紹介します。また、1アイテムを1～2分程度で紹介するスポット広告と連動させることで高い販売効果が得られると言われています。

（関係会社）当社

#### [事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)  LABO WELL株式会社	東京都江東区	10,000千円	通販部門	100.0	当社から仕入れた美容健康機器の販売を行っております。 当社に美容健康機器の販売を行っております。 当社が管理業務を受託しております。 当社が金融機関に対する信用状の決済資金に関する債務保証を行っております。 役員の兼任 2名

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。  
 2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。



## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年4月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
通販部門	18 ( 1 )
店販部門	26 ( 31 )
直販部門	14 ( 2 )
その他	8 ( - )
全社(共通)	70 ( 43 )
合計	136 ( 77 )

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員を含む)は、最近1年間の平均人員を( )の外数で記載しております。  
 2. 全社(共通)は、管理本部、開発本部及び生産・物流本部の従業員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成24年4月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
133 ( 76 )	34.3	5.1	5,010

セグメントの名称	従業員数(名)
通販部門	15 ( - )
店販部門	26 ( 31 )
直販部門	14 ( 2 )
その他	8 ( - )
全社(共通)	70 ( 43 )
合計	133 ( 76 )

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員を含む)は、最近1年間の平均人員を( )の外数で記載しております。  
 2. 全社(共通)は、管理本部、開発本部及び生産・物流本部の従業員であります。  
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合はありません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、欧州の金融不安や米国の景気減速懸念、タイ洪水の影響など、景気下振れの要素が存在し、先行きは予断を許さない状況で推移しました。

一方、わが国経済は、東日本大震災による影響が引き続き見られるものの、復旧・復興に向けた需要の拡大もあり、経済活動や個人消費は一部で持ち直しの兆しが見られてきております。

そうした中、当社グループの属する美容健康関連業界は、テレビや雑誌等のメディアからの注目度が大きく上昇し、「おうちエステ」が一部のコアな個人消費者だけではなく、一般消費者に広く認知されるような状況を迎えていると言えます。

このような状況の下、当社グループは、脱毛器「no!no!HAIR」シリーズについて、店舗販売と通信販売の両面においてテレビ・雑誌・ブログ媒体等を通じて積極的に販売促進活動を行い、売上が堅調に推移した他、化粧品「オンリーミネラル」シリーズについて、販路ごとに独自感のある限定セットを数多く用意して新規顧客を獲得しつつ、更に既存顧客に対する継続使用の促進に注力してリピート売上を維持できたことなどから、前連結会計年度を上回る売上高を達成することができました。

また、利益面では、売上伸長に伴う売上総利益の増加を確保し、経費では、インフォーマーシャルを中心とする広告宣伝活動を積極展開する一方、物流コストを中心に効率的な支出に努めた結果、増益を達成することができました。

この結果、当連結会計年度の売上高は20,490,890千円（前連結会計年度比4.2%増）、営業利益は1,811,379千円（前連結会計年度比5.0%増）、経常利益は1,783,069千円（前連結会計年度比4.9%増）、当期純利益は1,035,758千円（前連結会計年度比10.0%増）となりました。

なお、当連結会計年度における生産実績は、前連結会計年度比25.5%増の2,406,711千円（販売価格）、商品仕入実績は、前連結会計年度比23.0%減の5,544,493千円（仕入価格）であります。

また、当社は、平成24年1月27日に東京証券取引所市場第一部へ上場いたしました。これもひとえに皆様のご支援の賜物と厚く御礼申し上げます。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 通販部門

当セグメントにおきましては、地上波通販会社やカタログ通販会社への販売で、フィットネス器具等が若干伸び悩んだものの、ショッピング専門チャンネルへの機能性アパレル商材や脱毛器「no!no!HAIR」シリーズ、痩身器具「アセチノセルピー」等の販売が好調に推移し、売上高は6,977,413千円（前連結会計年度比5.9%増）、セグメント利益は2,574,535千円（前連結会計年度比3.0%増）となりました。

#### 店販部門

当セグメントにおきましては、化粧品「オンリーミネラル」シリーズが大手百貨店での店頭販売でブランドイメージを向上させたことや有名雑誌を中心に積極的に広告展開を進めたことが奏功し売上を増加させた他、脱毛器「no!no!HAIR」シリーズが需要期である第1・第4四半期に大きく伸長したものの、美顔器「プラチナゲルマローラー」が大きく売り上げを減らしたことから、売上高は6,163,268千円（前連結会計年度比12.6%減）、セグメント利益は2,812,668千円（前連結会計年度比12.3%減）となりました。

#### 直販部門

当セグメントにおきましては、化粧品「オンリーミネラル」シリーズがリピート売上にも下支えされ安定して売上の伸長に貢献した他、空気清浄機「イオニックプロターボ」がインフォーマーシャルの積極展開で好調に推移し、売上高は7,153,970千円（前連結会計年度比23.7%増）、セグメント利益は223,727千円（前連結会計年度はセグメント損失107,847千円）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比して339,558千円（13.5%）減少の2,184,684千円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、952,535千円（前連結会計年度は843,974千円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,774,520千円、たな卸資産の減少562,765千円、仕入債務の減少270,451千円、及び法人税等の支払額 737,371千円によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、116,492千円（前連結会計年度は213,673千円の使用）となりました。これは主に、ソフトウェア等の無形固定資産の取得 102,731千円及び金型等の有形固定資産の取得56,574千円によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,174,655千円（前連結会計年度は792,006千円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済 752,911千円、社債の償還 190,000千円及び配当金の支払い 212,299千円によるものであります。

## 2 【生産、仕入、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績、商品仕入実績

当社グループは、販売チャネルを基礎としてセグメントを決定しており、通販部門・店販部門・直販部門・その他の全セグメントで共通して生産活動及び仕入活動を行っているため、セグメントごとに生産実績、商品仕入実績を金額あるいは数量で示すことはしていません。

### (2) 受注状況

当社グループは、受注生産ではなく市場見込生産を行っているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
通販部門	6,977,413	105.9
店販部門	6,163,268	87.4
直販部門	7,153,970	123.7
その他	196,237	80.6
合計	20,490,890	104.2

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
小泉成器株	4,614,751	23.5	3,610,018	17.6

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 安全・安心な製品・商品の提供

当社グループが属する美容健康関連業界は、大手から中小企業まで多数のメーカーや取扱業者が参入しており、近年では、いわゆる「おうちエステ」意識の高まりも受け、活況を呈している業界であると言えます。一方、美容健康関連機器の多くは直接または間接的に身体に接触させる特性を持っていることから、安全性と安心感のある製品・商品を提供することは当業界に属する企業の必須課題であると考えております。

そこで、当社グループは、品質管理の強化を経営上の重要課題として位置づけ、研究開発段階における安全性の検証や効果・効能の測定等を徹底して実施しております。

「ヤーマンの製品・商品であれば満足できる」、「ヤーマンの製品・商品であれば安全・安心である」、「ヤーマンの製品・商品ならその金額は妥当だ」という評価が得られるような製品・商品の提供に努めてまいります。

#### (2) 広告宣伝活動の効果測定と適正な支出

当社グループの販売チャネルのうち、特に直販部門につきましては、インフォーマーシャルや新聞・雑誌媒体等に対する広告支出の時期・量・内容等が大きく売上の増減に影響し、その結果が大きく損益に影響を与えることが想定されます。

広告宣伝活動の費用対効果の予測及び実績効果の測定は非常に難しく、今後、広告宣伝活動の費用対効果の実証分析結果を蓄積し、効果予測精度のアップを図ってまいります。加えて、第39期より社長直轄の企画室プロモーション企画グループを新設し、全社統括的に広報企画活動を行うことにより、これまで各部門で独自に行っていた広告宣伝活動をより効果的・効率的に展開し、結果として広告支出の効果増大を図ってまいります。

#### (3) リピート戦略の展開

当社グループが安定的・継続的に売上高及び利益を拡大していくためには、一度ご購入いただいた製品・商品を継続してご購入いただくことのみならず、美容健康に関連する他の製品・商品にも強い関心を抱いていただくことが非常に重要であると考えております。

当社グループが美容健康分野でのデファクトスタンダード企業と位置づけられ、「美容健康製品・商品を買うならヤーマン」と言われるような知名度と安心感を確立することができれば、一度ご購入いただいた製品・商品群を超えて別の製品・商品をお試しいただく積極的な動機となります。

当社は、平成24年1月27日に東京証券取引所市場第一部指定銘柄に承認されております。今後も、美容健康機器のヤーマンとして品質の高い製品・商品を幅広く取り揃えるとともに、積極的な広告宣伝活動を行い、継続的な成長を維持していく所存です。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 研究開発の機密情報について

当社は、研究開発に関する専門技術、ノウハウ等の機密情報に関して、特定の個人への依存を避けるとともに、漏洩防止体制を整えておりますが、人材の他社への流出やその他予期せぬ事象により、進行中若しくは考案中の新技术等の開発製品情報が競合他社等に流出した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 品質管理及び不良品について

当社グループが展開する美容健康関連事業において販売する製品・商品には、お客様が直接・間接的に身体へ接触させ使用する製品・商品が含まれます。そのため、当社グループでは、お客様の身体に危害が生じることがないように細心の注意を払い、製品・商品のチェックを行い、かつ、取扱い方法の適切な表示を心がけております。しかしながら、万が一当社グループの販売する製品・商品によりお客様の身体に危害が生じた場合、結果として賠償対応及びリコール対応等が必要となることも否定できず、また、当社グループの製品・商品に対するイメージが損なわれる事態が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 知的財産権の管理について

当社グループは、研究開発により新たに獲得された技術と、長年の経験により蓄積されたノウハウとの結び付きにより新製品・商品の開発・開拓を進めております。そのため、当社グループは研究開発活動に力を注いでおり、獲得された技術等は、特許権をはじめとした知的財産権として確保することにも取り組んでおります。その結果、平成24年4月末日現在において保有する特許権は、国内外で171件に至っております。

当社グループでは、それら保有する知的財産権の保護についても注意を払っており、他社による権利侵害の疑いを認識した場合には、知的財産権の侵害に係る通知を実施する等、適切な措置を講じております。一方、当社グループが他社の知的財産権を侵害しないよう、製品開発および商品販売に際して十分な調査を行っております。しかし、第三者により権利侵害を受けた場合、または、権利侵害として係争を起された場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 競合企業の参入及び競合の激化について

当社グループが属する美容健康関連業界は、消費者のホームエステニーズの高まりから市場規模を急速に拡大しております。これを受け、当該業界への新規参入を志向する家電メーカー等が増加しており、既存の競合他社においても新製品の開発及び商品の獲得に向けたマーケティング活動が積極的に展開されております。当社グループとしましては、アフターサービスの充実や、製品・商品の企画および開発力の強化等により競合他社との差別化を図り、大型ヒット商品及び定番商品のさらなる創出に努めております。

しかしながら、有力な競合品の登場により当社グループの製品・商品の競争力が相対的に低下した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 生産体制について

当社グループは、製造設備を自社で保有せず、製品の製造は外部に委託しております。そのため、外注先の工場において、重大事故の発生、または、自然災害や国内情勢等の影響により生産ラインに支障が生じた場合は、代替措置の確保までの間、販売機会の損失が生じる可能性があります。また、今後、当該外注先と何らかの事情により提携関係等を維持することができない状況となった場合は、生産体制に影響が及び、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製品・商品の生産国の社会情勢等による影響について

当社グループが販売する製品・商品には、中国や米国といった海外諸国で生産される製品・商品が数多く含まれており、今後も、当該海外諸国で生産される製品・商品の輸入販売を継続する方針にあります。その為、当社グループの販売する製品・商品の生産国において予期せぬ法律や規制の変更や為替相場の変動が生じた場合、当社グループの製品・商品の流通に直接影響を及ぼすような自然災害やテロの発生により社会情勢等に混乱が発生した場合には、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 同業他社による事故及び風評等の報道の影響について

当社グループの属する美容健康関連業界は、取り扱われる製品・商品の特性上、期待された効果が得られない場合や、使用方法の誤り等による事故等により、メーカーまたは取扱業者と消費者の間でのトラブルが生じるケースがあります。当社グループとしては、このような問題が生じないよう製品・商品の安全性管理を徹底しておりますが、同業界の中で業界全体のイメージダウンにつながるようなトラブル等が発生した場合、結果として、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 特定の販売経路への依存について

当社製品・商品の販売経路のうち、家電量販店への販売は特定の間業業者を経由しており、通信販売においても特定の販売業者に依存しております。これらの取引先とは、良好な関係を築いておりますが、他社の好条件による参入等により取引条件が変更される等、何らかの事情により契約の継続が困難になった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 法的規制等について

当社グループの展開する事業に関する法的規制としては、製品の製造委託に関する「下請代金支払遅延等防止法」、自社開発製品の製造販売に関する「製造物責任法」、化粧品の仕入販売に関する「薬事法」、インフォーマーシャルやWebを用いた個人消費者への直接販売に関する「個人情報の保護に関する法律」及び「特定商取引に関する法律」等があります。法令遵守に関しては、当社グループ内において周知徹底し、内部監査による定期的な確認も実施しておりますが、万が一法令違反行為等が発生した場合、また、その対応に不備があった場合は社会的信用の低下による顧客離れや、損害賠償等の負担、営業停止等による企業活動の制限等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 個人情報の保護に関する法律について

当社グループの直販部門では、テレビショッピングやインターネット等の媒体を利用した直接個人顧客への販売を行っており、購入者に関する個人情報を多数保有しております。当社グループでは、個人情報の取扱いについて「個人情報の保護に関する法律」をはじめとする法令諸規則を遵守すべく、日本工業規格「個人情報マネジメントシステム - 要求事項」(JIS Q 15001:2006)に準拠した個人情報マネジメントシステムを制定・運用し、定期的に運用状況の監査を実施するなど、個人情報の管理を徹底しております。

しかしながら、予期せぬ事態により、個人情報の漏洩や不正使用等の事態が生じた場合、当社グループの社会的信頼の低下、金銭的な補償の負担等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 特定商品への依存について

当社グループの取扱商品である「no!no!HAIR」シリーズは、前連結会計年度において大ヒット商品となり、当連結会計年度においても高い売上高割合を維持しております。当社グループは、多岐にわたる製品・商品群を有しており、かつ、積極的に新製品・商品の企画・開発を進めており、特定商品へ依存する状況の逡減に努めておりますが、今後も特定商品に依存した状況が継続した場合は、競合他社における類似商品の開発、消費者の嗜好の変化、何らかの事由により特定商品の仕入が滞るといった事態の発生等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 広告宣伝費について

当社グループが行うインフォーマーシャル等の広告宣伝費は、コスト負担の中で大きなウェイトを占める一方で、収益に及ぼす効果は大きく、近年の当社グループの業績規模の拡大に大きく貢献しております。そのため、広告宣伝活動を行う際には、個々の製品・商品ごとに、実施時期、手段、規模等について、販売見込みや経済環境等を十分に検討した上で決定しております。しかしながら、広告宣伝活動によって見込まれる売上高の増加が当初想定した水準を超える場合、又は、それに不足するが発生しうるほか、広告宣伝活動によって発現する売上高の増加の時期が想定より時間を要することがあります。このような事態が発生した場合等においては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 返品が発生について

当社グループが通販事業者と締結する取引基本契約の中には、当該通販事業者が販売できなかった製品・商品については、当社グループへ返品できることとするものがあります。また、個人顧客向け直販事業は、法律に定められたクーリングオフの対象となる事業ではありませんが、販売戦略の一環として当社グループ独自に一定の期間内での返品保証制度を実施しております。

当社グループは、これら返品が発生を極力防ぐために、通販事業者への販売については、過去の販売状況等を分析した結果に基づいて適正販売数量を決定しており、また、直販部門においては、使用方法の誤りによって効果が得られないことを理由とした返品が起らないように、説明書の内容をより分かりやすく工夫し、個人顧客からの返品連絡については、コールセンター部門のオペレーターが返品理由についてヒアリングし情報収集を行うとともに、使用方法の誤りによって効果が得られていないようなケースについては、正しい使用方法等の説明を行う等の対処を図っております。

しかしながら、想定以上の返品が生じた場合等においては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。



(14) 自然災害の発生について

当社グループは、地震等の自然災害に関して、事業活動への影響を最小限にする体制及び対策を講じておりますが、想定を範囲を超える事態が発生した場合は、外注先工場の損壊などによる生産ライン停止、卸売先店舗の休業やテレビ通販番組の中止などの販売経路の遮断、さらに市場の消費意欲の低下といった間接的な影響により当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 季節的影響について

当社グループが取扱う製品・商品には、季節性の高いものが含まれており、季節により業績の偏りが生じる場合があります。そのような製品・商品は、厳密な需要見通しのもとに仕入・販売計画を策定しておりますが、気候条件による季節的な影響を正確に予測することは困難であり、実際の気候が予測と異なることにより、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(16) 為替変動リスクについて

当社グループは外貨建ての輸入取引を行っており、為替の変動リスクにさらされております。当社グループは、当該為替変動リスクを軽減するため、一部為替予約によりヘッジを行っておりますが、為替が予想を超えて変動した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、「美容健康関連事業において、お客様の美と健康に対する向上心を充足するために、先端技術に裏付けされた“志”ある商品を提供する」という企業理念の下行われております。

当社グループの研究開発活動は、当社の開発部門が主体を担っておりますが、開発部門が単独で活動するのではなく、企画・立案から製品化までの全過程において、お客様と直接接する立場にある営業部門と綿密に連携を図りながら製品化を推進しております。これにより、常にお客様のニーズに対応した製品を創出している研究開発体制としております。

当社は研究開発活動の過程で発見した技術の権利化を積極的に行っており、類似製品との差別化を図っております。

当連結会計年度における特許権の取得及び出願状況は下表のとおりであります。

## 当連結会計年度における新規取得特許

名 称	登録日	登録番号	登録地
トリートメント装置（デュアルソニックイオン）	2011/5/20	4744968	日本
温冷ミスト器	2011/6/3	4755627	日本
複合振動発生機とリラクゼーション装置	2011/7/1	4773635	日本
レーザートリートメント装置	2011/7/22	4786057	日本
自転車	2011/8/5	4795020	日本
運動装置	2011/8/12	1125880B	香港
美肌装置（スポットゼロ）	2011/9/16	4825615	日本
超音波美容器（スキンアブレーダー）	2011/9/30	4833917	日本
リラクゼーション装置	2011/11/1	4773635	日本
痩身衣類	2011/11/11	4861073	日本
噴霧装置（ホワイトミスト）	2011/12/9	4881308	日本
低周波パルス装置	2012/3/16	4949572	日本

以上、合計12件（国内11件・海外1件） 総取得件数171件（平成24年4月30日現在）

当連結会計年度における新規出願特許

名 称	出願番号	出願日	登録地
マッサージ装置（小型振動モータ付手袋）	PCT/JP2011/061543	2011/5/19	国内(PCT)
高周波トリートメント装置	PCT/JP2011/063902	2011/6/17	国内(PCT)
ミスト発生装置（うるおいステーション）	2011-153596	2011/7/12	国内
痛み緩和装置（エルザーコウ）	PCT/JP2011/066679	2011/7/22	国内(PCT)
レーザー除毛器（並行照射式レーザー剃毛装置）	2011-219378	2011/10/3	国内
ヘアトリートメント装置	2011-219499	2011/10/3	国内
超音波毛髪トリートメント器（超音波ヘアケア及び美容器）	2011-220679	2011/10/5	国内
ヘアアイロン(超音波ヘア3WAY-IRON)	2011-252600	2011/11/18	国内
美肌装置（イオンタップ・フェイスサイズ）	100142413	2011/11/18	台湾
ミスト発生装置（うるおいステーション）	2011-285404	2011/12/27	国内
ミスト発生装置（温冷ハンディミスト）	2012-005426	2012/1/13	国内
レーザー脱毛装置（エピデュオスムース）	2012-032483	2012/2/17	国内
超音波振動ローラ美容器（円筒超音波発振子）	PCT/JP2012/054352	2012/2/23	国内(PCT)
くし付きヘアアイロン	2012-041506	2012/2/28	国内
振動ヘアブラシ（音波ヘアブラシ）	2012-054685	2012/3/12	国内
美肌ローラ装置（LEDPGR・イオンローラー）	PCT/JP2012/057098	2012/3/21	国内(PCT)
電極付手袋（シンクロEMSグローブスパ）	2012-081733	2012/3/30	国内
美肌ローラ装置（LEDPGR・イオンローラー）	101110860	2012/3/30	台湾

以上、合計18件（国内16件・海外2件） 総出願中件数54件（平成24年4月30日現在）

（注）PCT(Patent Cooperation Treaty)とは、国際特許条約に基づく国際的な特許出願制度のことで、国内出願をした場合に、出願時点で有効な他のPCT加盟国においても同時に特許出願したことと同じ効果を与えるものです。

また、当連結会計年度において当社グループが支出した研究開発費の総額は、116,291千円であります。

なお、当社グループは、販売チャネルを基礎としてセグメントを決定しており、通販部門・店販部門・直販部門・その他の全セグメントで共通して研究開発活動を行っているため、セグメント情報に関連付けた記載はしていません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、資産・負債及び収益・費用の報告数値及び開示に影響を与える見積りや判断を行う必要があります。これらの判断及び見積りは、過去の実績や状況に応じ合理的に行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性から、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度に比して547,270千円（4.8%）減少の10,833,845千円となりました。現金及び預金の減少339,533千円、受取手形及び売掛金の増加212,436千円、商品及び製品の減少600,113千円が主な要因であります。

負債については、前連結会計年度末に比べ1,368,047千円（24.1%）減少の4,309,289千円となりました。長期借入金の減少752,911千円、社債の減少190,000千円、支払手形及び買掛金の減少267,494千円、未払金の減少245,601千円が主な要因であります。

純資産については、前連結会計年度末に比して820,776千円（14.4%）増加の6,524,555千円となりました。当期純利益の計上1,035,758千円及び剰余金の配当212,969千円による利益剰余金の増加822,789千円が主な要因であります。

### (3) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### （売上高）

当連結会計年度における売上高は、主力商品・製品である脱毛器「no!no!HAIR」シリーズ、化粧品「オンリーミネラル」シリーズが堅調に推移したことにより、20,490,890千円（前連結会計年度比4.2%増）となりました。

#### （売上原価及び売上総利益）

売上原価は7,992,597千円（前連結会計年度比2.9%増）、売上総利益は12,498,292千円（前連結会計年度比5.0%増）となりました。

売上高が伸長したこと及び売上総利益率の高い直販部門の販売割合が増加し店販部門の販売割合が減少したことにより、売上総利益が増加いたしました。

#### （販売費及び一般管理費並びに営業利益）

販売費及び一般管理費は、ブランドイメージ向上を図るため広告宣伝活動を強化した結果、10,661,153千円（前連結会計年度比4.6%増）となり、営業利益は1,811,379千円（前連結会計年度比5.0%増）となりました。

#### （営業外損益及び経常利益）

営業外収益は、貸倒引当金の戻し入れ、保険契約の解約等により65,311千円（前連結会計年度比6.7%増）、営業外費用は、為替差損の計上等により93,621千円（前連結会計年度比8.4%増）を計上した結果、経常利益は1,783,069千円（前連結会計年度比4.9%増）となりました。

#### （特別損益及び税金等調整前当期純利益）

当連結会計年度においては、固定資産の除却により特別損失8,548千円（前連結会計年度比77.6%減）を計上し、税金等調整前当期純利益は1,774,520千円（前連結会計年度比6.8%増）となりました。

(法人税等及び当期純利益)

当連結会計年度における税効果適用後の法人税等負担額は738,761千円(前連結会計年度比2.6%増)となり、当期純利益は1,035,758千円(前連結会計年度比10.0%増)となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成20年4月期	平成21年4月期	平成22年4月期	平成23年4月期	平成24年4月期
自己資本比率(%)	14.0	26.1	42.9	50.1	60.2
時価ベースの自己資本比率(%)	-	-	48.0	44.5	69.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.2	3.4	7.4	-	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.4	9.5	4.6	-	19.8

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。なお、平成21年4月期までは株式を上場していないため、時価ベースの自己資本比率は算出しておりません。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 平成23年4月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「4 事業等のリスク」に記載しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施した設備投資の総額は133,060千円であり、その主なものは購買・販売・在庫などに関する基幹業務システム構築のための投資であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成24年4月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	ソフト ウェア	ソフト ウェア 仮勘定	その他		合計
本店 (東京都 江東区)	通販部門	倉庫 設備	31,247	4,255	99,600 (163.40)	-	-	-	16	135,119	9
本社 営業所 (東京都 江東区)	通販部門 店販部門 直販部門 その他 全社	事務所 設備	28,915	436	- (-)	56,137	223,281	-	9,951	318,721	124

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。  
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 3. 上記の金額には建設仮勘定の金額を含めておりません。  
 4. 上記のほか、主要な賃借設備として、下記のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
本社営業所 (東京都江東区)	通販部門 店販部門 直販部門 その他	事務所設備	159,526

### (2) 国内子会社

平成24年4月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)	従業員数(名)
				その他	
LABO WELL株式会社	本社 (東京都江東区)	通販部門	事務所設備	10	3

- (注) 1. 帳簿価額の「その他」は、工具器具及び備品であります。  
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。



3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,555,552
計	19,555,552

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年7月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,834,888	5,834,888	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	5,834,888	5,834,888	-	-

(注) 当社は、平成24年1月27日に東京証券取引所市場第一部へ上場いたしました。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年8月29日 (注)1	222,222	1,222,222	500,000	1,000,000	499,999	499,999
平成21年9月15日 (注)2	1,222,222	2,444,444	-	1,000,000	-	499,999
平成21年12月22日 (注)3	473,000	2,917,444	813,796	1,813,796	813,796	1,313,795
平成23年3月1日 (注)4	2,917,444	5,834,888	-	1,813,796	-	1,313,795

(注)1. 有償第三者割当(A種優先株式)

割当先 DBJコーポレート投資事業組合

(DBJコーポレート投資事業組合が平成21年2月24日付で解散したことにより、当社株式は株式会社日本政策投資銀行へ承継されました。)

発行価格 4,500円

資本組入額 2,250円

なお、当社は、平成21年8月20日開催の取締役会決議に基づき、決議時点における当社定款規定により、A種優先株式の全部について取得条項を行使し、その取得と引換にA種優先株式の株主に普通株式を交付するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式(A種優先株式)を消却いたしました。

2. 平成21年9月15日付で、平成21年9月14日午後5時現在の株主名簿に記載された株主の所有普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

3. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 3,700円

引受価額 3,441円

資本組入額 1,720.50円

4. 平成23年3月1日付で、平成23年2月28日午後5時現在の株主名簿に記載された株主の所有普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成24年4月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	17	26	37	24	8	7,462	7,574	-
所有株式数 (単元)	-	10,424	474	155	947	2,096	44,236	58,332	1,688
所有株式数 の割合 (%)	-	17.87	0.81	0.27	1.63	3.59	75.83	100.00	-

(注) 自己株式116株は、「個人その他」に1単元及び「単元未満株式の状況」に16株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
山崎 行輝	東京都江東区	1,037,860	17.79
株式会社日本政策投資銀行	東京都千代田区大手町一丁目9番1号	888,888	15.23
山崎 静子 (常任代理人 三菱UFJモルガン・ スタンレー証券株式会社)	米国カリフォルニア州サンノゼ (東京都千代田区丸の内二丁目5番2号)	595,440	10.20
山崎 貴三代	東京都江東区	357,760	6.13
山崎 光英	東京都江東区	245,360	4.21
Victoria Yamazaki (常任代理人 三菱UFJモルガン・ スタンレー証券株式会社)	米国ニュージャージー州ハイランドパーク (東京都千代田区丸の内二丁目5番2号)	208,000	3.56
山崎 知美 (常任代理人 三菱UFJモルガン・ スタンレー証券株式会社)	米国ワシントン州アナコルテス (東京都千代田区丸の内二丁目5番2号)	208,000	3.56
山崎 岩男	東京都江東区	147,360	2.53
松本 行雄	東京都足立区	107,960	1.85
池田 富江	神奈川県横浜市	80,000	1.37
計	-	3,876,628	66.44

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,833,100	58,331	-
単元未満株式	普通株式 1,688	-	-
発行済株式総数	5,834,888	-	-
総株主の議決権	-	58,331	-

【自己株式等】

平成24年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ヤーマン株式会社	東京都江東区古石場一丁目 4番4号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	116	-	116	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年7月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び  
 売渡による株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置付けております。配当につきましては、積極的な事業展開による収益基盤の強化や内部留保による財務体質の強化を維持しつつ、当期の業績と配当性向とを勘案して決定しております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としております。配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり36円00銭（うち中間配当18円00銭）とすることといたしました。この結果、配当性向は21.0%となりました。

内部留保資金の用途につきましては、今後の新規事業投資及び研究開発投資に充当する予定であります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年12月14日 取締役会	105,025	18.00
平成24年7月27日 定時株主総会	105,025	18.00

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成20年4月	平成21年4月	平成22年4月	平成23年4月	平成24年4月
最高(円)	-	-	4,330	2,150 1 2,130 1,000	1,499
最低(円)	-	-	1,810	1,830 2 1,200 610	795

(注) 1. 当社は、平成21年12月24日をもってジャスダック証券取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. 最高・最低株価は、以下の金融商品取引所におけるものであります。

平成21年12月24日から平成22年3月31日：ジャスダック証券取引所

平成22年4月1日から平成22年10月11日：大阪証券取引所（JASDAQ）

平成22年10月12日から平成23年1月26日：大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）

平成23年1月27日から平成24年1月26日：東京証券取引所市場第二部

平成24年1月27日以降：東京証券取引所市場第一部

なお、第37期の最高・最低株価のうち、1は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）、2は大阪証券取引所（JASDAQ）におけるものであります。

3. 印は、株式分割（平成23年3月1日付、1株につき2株の割合）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年11月	12月	平成24年1月	2月	3月	4月
最高(円)	1,228	1,499	1,365	1,422	1,480	1,450
最低(円)	1,071	1,120	1,169	1,274	1,177	1,277

(注) 1. 最高・最低株価は、以下の金融商品取引所におけるものであります。

平成23年11月1日から平成24年1月26日：東京証券取引所市場第二部

平成24年1月27日以降：東京証券取引所市場第一部

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 役会長		山崎 行輝	昭和13年9月22日生	昭和39年4月 昭和44年7月 昭和53年1月 昭和53年7月 平成11年2月	守谷商会株式会社入社 チショー株式会社(ヤーマンリミ テット株式会社へ商号変更)監査 役就任 YAMA-SUN CORPORATION(LAB OWELL CORPORATIONへ商号変更)代 表取締役就任 ヤーマンリミテット株式会社(現 ヤーマン株式会社)代表取締役就 任 代表取締役役会長就任(現任)	(注)2	1,037,860
代表取締役 役社長		山崎 貴三代	昭和36年2月9日生	昭和58年4月 昭和59年5月 昭和61年7月 平成元年12月 平成5年5月 平成11年2月	当社入社 マーケティングマネージャー 取締役マーケティングマネー ジャー 山崎商会株式会社(カーマン株式 会社へ商号変更)代表取締役就任 取締役海外業務部長就任 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	357,760
取締役副 社長	営業本部 長兼先端 電子事業 部長兼第 五健康機 器事業部 長	伊藤 千保美	昭和34年9月15日生	昭和57年4月 昭和59年5月 平成元年4月 平成11年2月 平成20年5月 平成22年5月 平成22年11月	当社入社 社長室室長 取締役就任 取締役副社長就任 取締役副社長第三健康機器事業部 長就任 取締役副社長営業本部長兼先端電 子事業部長就任 取締役副社長営業本部長兼先端電 子事業部長兼第五健康機器事業部 長就任(現任)	(注)2	42,960
取締役	開発本部 長兼生産 技術部長	山崎 岩男	昭和30年4月25日生	昭和56年4月 昭和58年6月 平成10年1月 平成19年7月 平成20年1月 平成20年10月 平成20年12月 平成21年8月 平成22年7月	当社入社 取締役チケン研究所(現開発本部) 所長就任 知研株式会社(現LABO WELL株式 会社)代表取締役就任 専務執行役員就任 取締役開発本部長兼品質管理部長 就任 取締役開発本部長兼開発企画部長 兼品質管理部長就任 取締役開発本部長兼開発企画部長 就任 取締役開発本部長就任 取締役開発本部長兼生産技術部長 就任(現任)	(注)2	147,360



取締役	生産・物流本部長兼購買・生産管理部長	高橋 満	昭和26年8月20日生	昭和50年4月 昭和53年4月 昭和60年1月 平成8年4月 平成19年6月 平成19年7月 平成20年2月	カワノ産業株式会社入社 株式会社オリヤス入社 有限会社ノザウ工業入社 当社入社 国際資材部第一部長 取締役生産・物流本部長兼購買・生産管理部長就任(現任) LABO WELL株式会社取締役就任(現任)	(注) 2	400
取締役	管理本部長	宮崎 昌也	昭和50年11月22日生	平成8年8月 平成12年12月 平成20年1月 平成20年2月 平成20年10月 平成21年6月 平成22年1月	当社入社 経理部課長 取締役管理本部長兼経理部長就任 LABO WELL株式会社取締役就任(現任) 取締役管理本部長兼企画管理部長就任 LABOWELL CORPORATION取締役就任 取締役管理本部長就任(現任)	(注) 2	2,000
取締役	第二健康機器事業部長	戸田 正太	昭和52年12月30日生	平成13年4月 平成14年7月 平成20年1月 平成22年5月 平成22年7月	当社入社 健康機器事業部第一部長 執行役員第二健康機器事業部長 執行役員営業本部第二健康機器事業部長 取締役営業本部第二健康機器事業部長就任(現任)	(注) 3	4,800
常勤監査役		岩崎 榮治	昭和25年2月22日生	昭和48年4月 平成8年6月 平成9年6月 平成15年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成22年7月	住友信託銀行株式会社入社 同社港南台支店長 同社吉祥寺支店長 住信リース株式会社(現住信・パナソニックフィナンシャルサービス株式会社)執行役員就任 同社常務執行役員就任 同社退社 当社監査役就任(現任)	(注) 4	-
監査役		榎原 純一	昭和21年11月30日生	昭和44年4月 昭和62年10月 平成4年6月 平成7年6月 平成7年10月 平成8年6月 平成9年10月 平成9年11月 平成16年6月 平成19年7月	株式会社三井銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 同行神田小川町支店副支店長 同行刈谷支店支店長 同行支店第三推進第二部長 同行支店第六部長 同行八王子支店支店長 同行人事部審議役 株式会社ゼンリン取締役社長室名古屋事務局長就任 同社監査役就任 当社監査役就任(現任)	(注) 5	-

監査役		山田 勝利	昭和17年5月7日生	昭和49年4月 昭和59年2月 平成6年10月 平成19年2月 平成19年7月 平成21年6月	真野毅法律事務所入所 山田・川崎法律事務所設立 紀尾井坂法律特許事務所(現紀尾井坂テーマス法律特許事務所)設立 社会福祉法人多摩大和園副理事長就任(現任) 当社監査役就任(現任) 株式会社日本住宅保証検査機構社外取締役就任(現任)	(注)5	-	
監査役		亀岡 義一	昭和18年4月12日生	昭和43年4月 昭和44年7月 昭和57年9月 平成4年7月 平成5年6月 平成7年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成20年7月 平成21年5月 平成21年6月 平成22年6月	森田公認会計士事務所入所 朝日監査法人(現有限責任 あずさ監査法人)転籍 同監査法人社員 同監査法人代表社員 同監査法人東京事務所人事担当理事 同監査法人東京事務所業務開発担当理事 同監査法人東京事務所長(専務理事) 同監査法人副理事長、広報・業務開発担当専務理事就任 同監査法人本部理事就任 同監査法人代表社員相談役就任 当社監査役就任(現任) 株式会社SBJ銀行社外監査役就任(現任) 株式会社アンビシャス監査役就任(現任) 日興アセットマネジメント株式会社社外監査役就任(現任)	(注)5	-	
計							1,593,140	

- (注) 1. 監査役 岩崎榮治、榊原純一、山田勝利、亀岡義一は、会社法第2条第16項に定める社外監査役であります。
2. 平成23年4月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 平成24年4月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 平成22年4月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 平成21年9月15日開催の臨時株主総会終結の時から平成25年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 取締役開発本部長兼生産技術部長 山崎岩男は、代表取締役社長 山崎貴三代の配偶者の兄であります。
7. 当社では、取締役会の意思決定及び業務執行の迅速化及び効率化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、以下のとおりであります。

氏名	担当
藤川 桂子	第一健康機器事業部長
国本 亮一	管理本部副本部長兼財務部長
河崎 敦子	第三健康機器事業部長

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### イ．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの確保により、経営の効率性及び透明性を高めることを重要な経営課題としております。事業運営における様々な関連法規の遵守と経営の公平性を図り、経営の意思決定に対する社内における関係部署への迅速かつ正確な情報伝達及び行動を通じ、社外への経営情報の適時・適正な開示を厳守し、株主及び利害関係者の方々の支持を得ることにより、企業競争力を強化し、継続的に企業価値向上を図っております。

##### ロ．企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、監査役設置会社であり、取締役会、監査役会及び会計監査人を設置しております。

#### 取締役会

当社の取締役会は、当社の業務に精通した常勤取締役7名で構成され、会社の経営上の意思決定機関として、取締役会規程に則って、経営方針や事業計画などの重要事項の審議及び意思決定を行うほか、取締役による職務執行を相互監視しております。取締役会は毎月1回定期的に開催するほか、必要に応じて随時開催しております。取締役会には、取締役のほか監査役も出席し、必要な意見表明及び取締役の職務執行の監督にあっております。

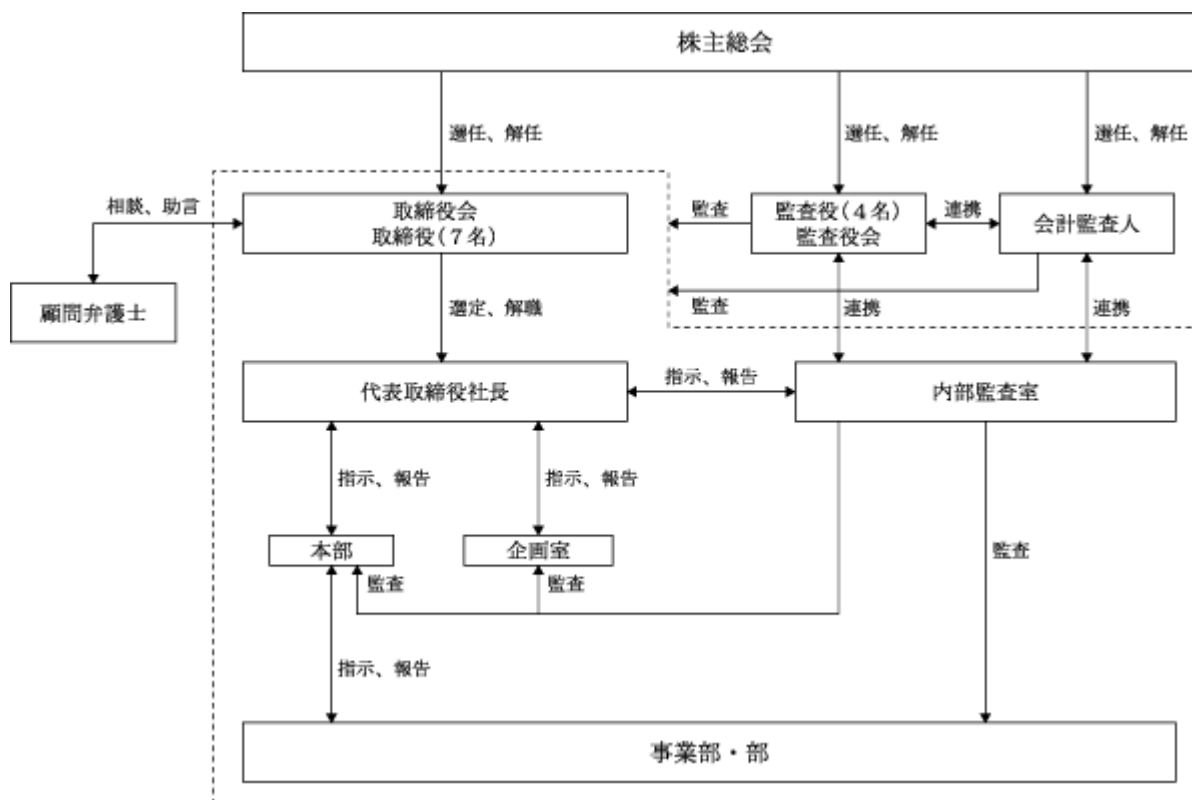
#### 監査役及び監査役会

当社の監査役はすべて社外監査役であり、独立の立場から取締役会等の重要な会議への出席や業務内容の聴取及び重要な決裁書類の閲覧等を通じて、取締役の業務執行状況を常に監査する体制により経営監査を行っております。また、当社は監査役会設置会社であり、監査役会は4名の監査役（常勤監査役1名、非常勤監査役3名）により構成され、監査役間及び会計監査人との連携を緊密に行っております。

#### 会計監査人

当社は会計監査人として有限責任 あずさ監査法人を選任し、関係法令に則り公正な会計監査を行っております。

< 当社の企業統治の体制 >



当該体制を採用する理由

当社は、上記の体制及びその運用が、当社の事業内容や事業形態を鑑みて、企業統治を実効的に機能させる上で有効であると判断し、現状の体制を採用しております。

八．その他の企業統治に関する事項

内部統制システムの整備状況

当社は、会社法第362条第4項第6号並びに会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める内部統制システムの整備に関する基本方針を以下のとおり定めており、本基本方針及び法令、社内規程に従い業務を遂行することにより、業務の適正を確保しております。

- (a) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・ 取締役は、法令・社内規則等を遵守するために、使用人に対する周知及び教育を徹底し、コンプライアンス体制の整備に率先して努める。また、使用人の職務権限を定めることにより使用人の責任と権限を明確にし、もって業務執行の責任体制を確立する。
  - ・ 監査役は、独立した立場から、内部統制システムの整備・運用状況を含めた取締役の職務執行を監査する。
  - ・ コンプライアンス体制の整備・情報の統括収集部門・有事の際の統括対応部門として、コンプライアンス統括部門を設置する。統括部門長は、取締役会で選任する。
  - ・ コンプライアンス統括部門は、法令遵守に関する事項、コンプライアンスに関する重要方針の決定、企業行動基準及びコンプライアンス体制に関して、代表取締役と審議する。
  - ・ コンプライアンス統括部門は、従業員に対するコンプライアンス教育及び情報発信を継続的に実施することでコンプライアンス意識の向上を促進し、コンプライアンスに係る相談ができる仕組みを構築する。

- ・ コンプライアンス統括部門は、顧問弁護士と連携し、社内通報者の保護を徹底した内部通報制度を充実させ、通報等があった場合は内部監査部門及び顧問弁護士と連携し、事実関係を速やかに調査する。
  - ・ 内部監査部門として内部監査室を設置し、内部監査室は、内部統制システムの整備・運用状況を監査し、代表取締役社長、取締役会及び監査役会に監査結果を報告するとともに、必要に応じてその改善を促す。
  - ・ 取締役は、重大な法令違反その他のコンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合、取締役会及び監査役会に報告し、適切な対策を講じる。
  - ・ 使用人は、重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合、コンプライアンス統括部門に報告し、コンプライアンス統括部門は取締役及び監査役に報告し、適切な対策を講じる。
  - ・ 反社会的勢力対応規程に基づき、反社会的勢力による不当要求に対し、警察及び警視庁管内特殊暴力防止対策連合会とも連携し毅然とした態度で対応する。
- (b) 取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制
- ・ 取締役は、計算書類等、議事録、会議録、稟議書、契約書その他の各種文書、帳票類について、法令及び文書管理規程に基づいて適切に作成、保存、管理し、取締役及び監査役が必要に応じて閲覧可能な状態を維持する。
  - ・ 情報セキュリティについては、情報セキュリティ管理規程に情報セキュリティの管理体制を明確に定め、周知徹底する。
  - ・ 個人情報については、法令及び個人情報保護規程に基づき厳重な管理を行う。
- (c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・ 取締役は、リスク管理規程に基づき定期的にビジネスリスクを検討・評価し、損失のリスクの管理のため必要な体制（リスクの発見・情報伝達・評価・対応の仕組み等）の整備・運用を行う。
  - ・ リスク管理統括部門は、全社のリスクを統括し、リスクの内容に応じて責任部署を設定し、具体的な対応策を策定する。また、内部監査室と連携し、各責任部署に対して日常的な活動状況の監査を実施する。
  - ・ 法務部門は当社の事業に適用される法令等を識別し、その内容を関連部署に周知徹底する。
  - ・ 財務報告の正確性と信頼性を確保する観点から、関連する業務プロセスの特定及びリスクの評価を行い、文書化並びに統制活動の実施状況を定期的に確認する。
- (d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・ 取締役会は、取締役の職務分掌を定め、各取締役が責任を持って担当する領域を明確にする。各取締役は、各部門の事業計画及び予算申請を踏まえ、必要な経営資源の配分の決定または見直しを行い、当社全体の効率的な運営を確保する。
  - ・ 取締役及び使用人による意思決定と業務執行についての権限と責任を明確にするため、職務権限及び職務分掌に関する規程を整備する。
- (e) 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・ 監査体制
    - 監査役は、必要に応じて子会社の監査役と連携し、グループ全体の経営及び業務の適法性・妥当性・効率性について監査を行う。
  - ・ 内部監査体制
    - 内部監査室は、子会社の内部監査を実施することにより、グループ全体の業務全般にわたる内部統制の有効性と妥当性を確保する。

- ・ コンプライアンス

コンプライアンス統括部門は、グループ全体におけるコンプライアンス体制の構築・維持及び企業倫理の重要性の継続的周知・徹底を行う。

(f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役補助使用人の設置については、適材配置の視点から中期的な人事計画で検討することとし、当面は次のとおり対応する。

- ・ 監査役並びに監査役会事務局の庶務事項は管理本部内に兼任スタッフを配置する。
- ・ 監査補助業務は監査役からの要請事案に関し、管理本部長の指示に基づき、管理本部のスタッフが対応する。

(g) 上記使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・ 管理本部長は、監査役からの監査補助業務の要請に対し、要員を確保し、監査役の指揮下において当該業務に従事させる。
- ・ 管理本部スタッフによる監査補助業務の履行状況の評価は、監査役会が行い、管理本部長に報告する。

(h) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・ 取締役は、監査役を取締役会をはじめとする重要な会議への出席権限を保証する。
- ・ 取締役及び使用人は、監査役に対し、業務または財務に重大な影響を及ぼすおそれのある法律上または財務上の諸問題、規制当局からの命令その他著しい損害を及ぼすおそれのある事実について、発見し次第直ちに報告する。また、取締役及び使用人は、監査役からその業務執行に関する事項の報告を求められた場合、速やかに当該事項につき報告する。

(i) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 監査役は、代表取締役、会計監査人とそれぞれ定期的な会合をもつ。
- ・ 監査役は、内部統制システムの有効性を評価するうえで、内部監査室及び会計監査人と連携する。
- ・ 監査役は、会計監査人を監督するとともに、随時会計監査人より会計に関する報告を受けるとする。
- ・ 監査役は、監査の実施にあたり必要と認めるときは、弁護士、公認会計士、コンサルタントその他の外部アドバイザーを任用することができる。
- ・ 取締役は、監査役が必要と認めた重要な使用人に対する調査にも協力する。

#### リスク管理体制の整備状況

当社は、リスク管理規程を基にリスク管理委員会を発足させ、リスク管理に対して横断的に対応しております。また、発生可能性の高いリスク情報や不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長を中心として適宜対応しております。

#### 二．責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役及び会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度としております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、社長直轄の内部監査室（専任1名）を設置しております。計画書に基づいて内部牽制及び法令遵守の状況等の業務全般を監査し、その結果を社長及び被監査部門に報告するとともに、被監査部門に対して改善指示を提示し、改善までのフォローアップ監査を行い、業務改善と従業員の意識向上に繋げております。また、財務報告に係る内部統制の整備・運用に関する監査業務を行い、内部統制機能の向上を図るとともに、適宜監査役及び監査役会、会計監査人と意見交換を行い、連携を図っております。

監査役監査については、社外監査役4名（うち常勤監査役1名）の体制で各監査役がそれぞれ独立した立場から、取締役会の意思決定の監査、取締役の職務執行状況の監査を実施しております。監査役会は、監査計画、監査業務の分担、監査役報酬の決定等を行っており、月1回定期的に開催するほか、必要に応じて随時開催し、監査状況の報告等連絡を密にして監査機能の強化を図っております。また、監査役及び監査役会は内部監査室から随時報告を受け意見交換を行うとともに、会計監査人と定期的に意見交換を行うことで監査役監査の実効性を高めております。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、以下のとおりであります。

有限責任 あずさ監査法人 指定有限責任社員 業務執行社員：飯塚 昇

指定有限責任社員 業務執行社員：山下 隆

指定有限責任社員 業務執行社員：浅野 俊治

なお、継続監査年数が7年以内のため監査年数の記載は省略しております。

当連結会計年度の会計監査業務に係る補助者は、以下のとおりであります。

公認会計士7名、その他6名

#### 社外取締役及び社外監査役

##### イ．社外取締役

当社は、「(1) 口．企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由」に記載のとおり、現在の体制において会社の経営に対する監視及び監査は十分に機能していると判断しておりますので、社外取締役は選任しておりません。

##### ロ．社外監査役

当社の監査役4名はすべて社外監査役であります。それぞれの主な専門分野は、「法務、会計、企業財務」であり各分野における高い見識を備えております。特別な利害関係は一切なく、独立の立場から透明性の高い監査を受けております。また、社外監査役が役員となっている他の会社との特別な利害関係もありません。社外監査役の選任にあたっては、経営監視及び監査機能の充実の観点から、独立性、他社における業務経験、専門性等を総合的に勘案し、選定しております。

役員報酬の内容等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	ストック オプション	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	210,255	210,255	-	-	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	20,449	20,449	-	-	-	4

(注) 株主総会決議による取締役の報酬限度額は、平成18年7月3日開催の第32期定時株主総会において300,000千円と定められ、監査役の報酬限度額は、平成19年7月30日開催の第33期定時株主総会において30,000千円と定められています。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員はいないため、記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は、役員の報酬の額及びその算定方法の決定に関する方針を定めておりません。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 1銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,123千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,950	1,141	円滑な取引関係維持のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,950	1,123	円滑な取引関係維持のため

取締役及び監査役の定数

当社は、取締役を7名以内、監査役を4名以内とする旨を定款に定めております。



**取締役及び監査役の選任の決議要件**

当社は、取締役及び監査役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数を以ってこれを行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

**取締役会で決議できる株主総会決議事項**

**イ．中間配当**

当社は、株主への機動的な利益還元を図ることを目的とし、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年10月31日を基準日として中間配当ができる旨を定款に定めております。

**ロ．自己株式の取得**

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を図ることを目的とし、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上を以ってこれを行う旨を定款に定めております。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	36,000	-	36,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	36,000	-	36,000	-

**【その他重要な報酬の内容】**

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、当社の規模・業務の内容、監査日数等の要素を総合的に勘案して適切に決定することとしております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年5月1日から平成24年4月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年5月1日から平成24年4月30日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,119,003	2,779,470
受取手形及び売掛金	3 3,127,098	3 3,339,534
有価証券	50,037	50,069
商品及び製品	3,543,346	2,943,232
仕掛品	5,794	37,203
原材料及び貯蔵品	314,850	320,789
繰延税金資産	113,102	107,649
その他	96,623	250,659
貸倒引当金	27,524	5,887
流動資産合計	10,342,332	9,822,722
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 132,851	1 130,679
機械装置及び運搬具（純額）	19,622	25,854
土地	1 346,393	1 346,393
リース資産（純額）	39,905	49,362
建設仮勘定	1,750	1,286
その他（純額）	16,265	12,423
有形固定資産合計	2 556,788	2 565,999
無形固定資産		
リース資産	12,307	6,774
その他	327,979	323,371
無形固定資産合計	340,287	330,146
投資その他の資産		
投資有価証券	17,936	14,894
繰延税金資産	6,609	7,582
その他	117,162	92,500
投資その他の資産合計	141,708	114,977
固定資産合計	1,038,783	1,011,123
資産合計	11,381,115	10,833,845

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,348,763	1,081,268
1年内返済予定の長期借入金	752,911	518,299
1年内償還予定の社債	190,000	160,000
リース債務	18,373	23,329
未払金	1,340,333	1,094,731
未払法人税等	389,515	385,148
賞与引当金	25,000	27,500
返品調整引当金	129,744	155,504
その他	89,653	150,335
流動負債合計	4,284,295	3,596,118
<b>固定負債</b>		
社債	195,000	35,000
長期借入金	1,158,630	640,330
リース債務	39,071	37,759
その他	339	81
固定負債合計	1,393,041	713,171
負債合計	5,677,336	4,309,289
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,813,796	1,813,796
資本剰余金	1,313,795	1,313,795
利益剰余金	2,575,424	3,398,214
自己株式	100	100
株主資本合計	5,702,915	6,525,705
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	969	1,149
繰延ヘッジ損益	105	-
その他の包括利益累計額合計	863	1,149
純資産合計	5,703,779	6,524,555
負債純資産合計	11,381,115	10,833,845

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)	当連結会計年度 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)
売上高	19,668,751	20,490,890
売上原価	1 7,763,956	1 7,992,597
売上総利益	11,904,795	12,498,292
返品調整引当金戻入額	140,676	129,744
返品調整引当金繰入額	129,744	155,504
差引売上総利益	11,915,726	12,472,533
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,336,752	5,751,289
業務委託費	1,219,914	1,208,602
貸倒引当金繰入額	42	-
給料及び手当	569,399	587,725
賞与	19,775	24,856
賞与引当金繰入額	25,000	27,500
退職給付費用	10,441	12,154
減価償却費	57,964	95,957
研究開発費	2 136,700	2 116,291
その他	2,815,037	2,836,775
販売費及び一般管理費合計	10,191,026	10,661,153
営業利益	1,724,699	1,811,379
営業外収益		
受取利息	2,188	1,080
受取配当金	550	481
為替差益	43,727	-
貸倒引当金戻入額	-	21,637
保険解約返戻金	-	21,313
違約金収入	-	9,800
その他	14,721	10,997
営業外収益合計	61,188	65,311
営業外費用		
支払利息	61,781	48,954
支払保証料	5,724	11,103
為替差損	-	28,190
その他	18,832	5,373
営業外費用合計	86,338	93,621
経常利益	1,699,549	1,783,069
特別損失		
固定資産除却損	3 9,696	3 8,548
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,937	-
子会社整理損	20,483	-
特別損失合計	38,117	8,548
税金等調整前当期純利益	1,661,432	1,774,520
法人税、住民税及び事業税	718,216	733,052
法人税等調整額	1,759	5,709
法人税等合計	719,976	738,761
少数株主損益調整前当期純利益	941,456	1,035,758
当期純利益	941,456	1,035,758

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	941,456	1,035,758
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	371	2,118
繰延ヘッジ損益	105	105
為替換算調整勘定	9,647	-
その他の包括利益合計	9,912	1, 2 2,012
包括利益	951,368	1,033,745
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	951,368	1,033,745
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,813,796	1,813,796
当期末残高	1,813,796	1,813,796
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	1,313,795	1,313,795
当期末残高	1,313,795	1,313,795
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	1,835,270	2,575,424
当期変動額		
剰余金の配当	201,302	212,969
当期純利益	941,456	1,035,758
当期変動額合計	740,153	822,789
当期末残高	2,575,424	3,398,214
<b>自己株式</b>		
当期首残高	-	100
当期変動額		
自己株式の取得	100	-
当期変動額合計	100	-
当期末残高	100	100
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	4,962,862	5,702,915
当期変動額		
剰余金の配当	201,302	212,969
当期純利益	941,456	1,035,758
自己株式の取得	100	-
当期変動額合計	740,052	822,789
当期末残高	5,702,915	6,525,705
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	598	969
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	371	2,118
当期変動額合計	371	2,118
当期末残高	969	1,149
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	-	105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	105	105
当期変動額合計	105	105
当期末残高	105	-
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	9,647	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,647	-
当期変動額合計	9,647	-
当期末残高	-	-



	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	9,049	863
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,912	2,012
当期変動額合計	9,912	2,012
当期末残高	863	1,149
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	4,953,813	5,703,779
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	201,302	212,969
当期純利益	941,456	1,035,758
自己株式の取得	100	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,912	2,012
当期変動額合計	749,965	820,776
当期末残高	5,703,779	6,524,555

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,661,432	1,774,520
減価償却費	108,757	141,179
貸倒引当金の増減額（ は減少）	8,085	21,637
賞与引当金の増減額（ は減少）	-	2,500
返品調整引当金の増減額（ は減少）	10,931	25,759
受取利息及び受取配当金	2,738	1,561
支払利息	61,781	48,954
為替差損益（ は益）	8,120	945
固定資産除却損	9,696	8,548
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,937	-
子会社整理損	20,483	-
売上債権の増減額（ は増加）	999,936	228,968
たな卸資産の増減額（ は増加）	815,153	562,765
仕入債務の増減額（ は減少）	153,632	270,451
未払金の増減額（ は減少）	170,220	215,402
その他	46,400	90,373
小計	71,175	1,736,776
利息及び配当金の受取額	2,560	1,244
利息の支払額	65,337	48,115
法人税等の支払額	852,373	737,371
営業活動によるキャッシュ・フロー	843,974	952,535
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	48,691	56,574
無形固定資産の取得による支出	162,861	102,731
定期預金の預入による支出	644,797	644,855
定期預金の払戻による収入	644,623	644,797
その他	1,945	42,870
投資活動によるキャッシュ・フロー	213,673	116,492
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	500,000	-
長期借入金の返済による支出	870,135	752,911
社債の償還による支出	205,000	190,000
リース債務の返済による支出	17,352	19,444
配当金の支払額	200,333	212,299
その他	814	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	792,006	1,174,655
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,961	945
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,861,615	339,558
現金及び現金同等物の期首残高	4,385,858	2,524,243
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,524,243	1 2,184,684

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

LABO WELL株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

該当事項はありません。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

たな卸資産

a 商品、製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

b 貯蔵品

最終仕入原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)に

ついては定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 ... 10～50年

機械及び装置 ... 2～17年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### 賞与引当金

当社は、従業員への賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

##### 返品調整引当金

当社は、連結会計年度末日後の返品による損失に備えるため、過去の返品実績等に基づき、将来の返品による損失見込額を計上しております。

#### (4) 重要なヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金利息

為替予約 外貨建金銭債務

##### ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っており、外貨建輸入取引に係る為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、為替予約取引を行っております。

##### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー - 変動を直接結び付けてヘッジ有効性を評価しております。なお、特例処理を採用しているものについては、その判定をもってヘッジの有効性の判定に代えております。

#### (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

## 【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払保証料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

また、前連結会計年度において「営業外費用」に独立掲記していた「融資手数料」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外費用」の「その他」に表示していた5,724千円は「支払保証料」5,724千円に、「営業外費用」の「融資手数料」に表示していた8,789千円は「その他」8,789千円に、それぞれ組み替えております。

## 【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務は、次のとおりであります。  
担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
建物	86,384千円	82,661千円
土地	288,890千円	288,890千円
計	375,275千円	371,552千円

## 担保に係る債務

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
支払手形(信用状)	715,657千円	460,933千円
1年内返済予定の長期借入金	296,365千円	213,031千円
長期借入金	599,208千円	386,176千円
計	1,611,231千円	1,060,142千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	244,281千円	308,773千円

3. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
受取手形	5,788千円	5,184千円
支払手形	69,960千円	39,106千円

4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。  
連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
当座貸越極度額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	-千円	-千円
差引額	500,000千円	500,000千円

(連結損益計算書関係)

1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額(は戻入額)は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)	当連結会計年度 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)
売上原価	28,087千円	17,740千円

2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
研究開発費	136,700千円	116,291千円

3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
機械装置及び運搬具	0千円	- 千円
有形固定資産その他(工具、器具及び備品)	736千円	- 千円
無形固定資産その他(知的財産権仮勘定)	8,959千円	8,548千円
計	9,696千円	8,548千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)

1. その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	3,419千円	
組替調整額	- 千円	3,419千円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	178千円	
組替調整額	- 千円	178千円

税効果調整前合計 3,241千円

税効果額 1,228千円

その他の包括利益合計 2,012千円

2. その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	3,419千円	1,301千円	2,118千円
繰延ヘッジ損益	178千円	72千円	105千円
その他の包括利益合計	3,241千円	1,228千円	2,012千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年5月1日至平成23年4月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	2,917,444	2,917,444	-	5,834,888

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加2,917,444株は、平成23年3月1日付で1株につき2株の割合をもって株式分割を行ったことによるものであります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	-	116	-	116

(注) 普通株式の増加116株は、単元未満株式の買取請求による取得によるものが58株、平成23年3月1日付で行った株式分割によるものが58株であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年7月29日 定時株主総会	普通株式	134,202	46.00	平成22年4月30日	平成22年7月30日
平成22年12月14日 取締役会	普通株式	67,099	23.00	平成22年10月31日	平成23年1月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年7月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	107,943	18.50	平成23年4月30日	平成23年7月29日



当連結会計年度（自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	5,834,888	-	-	5,834,888

2．自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	116	-	-	116

3．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年7月28日 定時株主総会	普通株式	107,943	18.50	平成23年4月30日	平成23年7月29日
平成23年12月14日 取締役会	普通株式	105,025	18.00	平成23年10月31日	平成24年1月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年7月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	105,025	18.00	平成24年4月30日	平成24年7月30日

(連結キャッシュ・フロ - 計算書関係)

1．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
現金及び預金勘定	3,119,003千円	2,779,470千円
預入期間が3か月超の定期預金	644,797千円	644,855千円
価格変動リスクの僅少な有価証券	50,037千円	50,069千円
現金及び現金同等物	2,524,243千円	2,184,684千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、サーバーであります。

無形固定資産

主として、Webシステムであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

リース取引開始日が平成20年4月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	24,776	18,505	6,271
無形固定資産その他 (ソフトウェア)	18,500	11,408	7,091
合計	43,276	29,913	13,362

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年4月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	18,376	15,477	2,898
無形固定資産その他 (ソフトウェア)	18,500	15,108	3,391
合計	36,876	30,585	6,290

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
1年以内	7,365	6,092
1年超	6,836	743
合計	14,201	6,836

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)	当連結会計年度 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)
支払リース料	18,684	7,771
減価償却費相当額	17,105	7,072
支払利息相当額	884	405

#### 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

- ・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- ・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法につきましては、利息法によっております。

#### 2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものはありません。

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については定期預金を中心に、一部を安全性の高い投資信託にて運用し、資金調達については、社債、銀行借入等によっております。

デリバティブは借入金の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクについては、当社グループの与信管理規程に従い、その低減を図っております。

有価証券、投資有価証券は株式及び投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、1年以内に支払期日の到来するものであります。このうち、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクについては、為替予約を利用してその低減を図っております。

社債、借入金は主に営業取引に係る資金調達によるものであります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部について、金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を図っております。なお、デリバティブ取引は資金管理規程等に従い、実需の範囲内で行うこととしております。

営業債務や社債、借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、グループ全体の資金計画を作成するなどの方法により管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成23年4月30日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,119,003	3,119,003	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,127,098	3,127,098	-
(3) 有価証券	50,037	50,037	-
(4) 投資有価証券	17,936	17,936	-
資産計	6,314,075	6,314,075	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,348,763	1,348,763	-
(2) 未払金	1,340,333	1,340,333	-
(3) 社債	385,000	389,035	4,035
(4) 長期借入金	1,911,542	1,922,149	10,607
負債計	4,985,638	5,000,281	14,642
デリバティブ取引（ ）	178	178	-

（ ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権、債務は純額で表示しており、正味の債務となる項目については、  
で示しております。

当連結会計年度（平成24年4月30日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,779,470	2,779,470	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,339,534	3,339,534	-
(3) 有価証券	50,069	50,069	-
(4) 投資有価証券	14,894	14,894	-
資産計	6,183,969	6,183,969	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,081,268	1,081,268	-
(2) 未払金	1,094,731	1,094,731	-
(3) 社債	195,000	196,488	1,488
(4) 長期借入金	1,158,630	1,165,854	7,223
負債計	3,529,631	3,538,343	8,711

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格、投資信託は公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債、(4) 長期借入金

社債及び長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規調達を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体で処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載してあります。

2. 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年4月30日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,119,003	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,127,098	-	-	-
合計	6,246,101	-	-	-

当連結会計年度（平成24年4月30日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,779,470	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,339,534	-	-	-
合計	6,119,005	-	-	-

3. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成23年4月30日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	190,000	160,000	35,000	-	-	-
長期借入金	752,911	518,299	403,643	143,205	63,980	29,500
合計	942,911	678,299	438,643	143,205	63,980	29,500

当連結会計年度（平成24年4月30日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	160,000	35,000	-	-	-	-
長期借入金	518,299	403,643	143,205	63,980	4,200	25,300
合計	678,299	438,643	143,205	63,980	4,200	25,300

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年4月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)その他	15,255	12,496	2,759
	小計	15,255	12,496	2,759
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	1,141	1,578	436
	(2)その他	51,576	52,264	688
	小計	52,717	53,843	1,125
合計		67,973	66,339	1,634

当連結会計年度(平成24年4月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	1,123	1,578	454
	(2)その他	63,839	65,171	1,331
	小計	64,963	66,749	1,785
合計		64,963	66,749	1,785

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
 該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年4月30日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	930,835	-	178

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年4月30日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成23年4月30日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	60,000	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年4月30日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要  
 当社グループでは、当社及び連結子会社が、中小企業退職金共済制度に加入しております。
2. 退職給付費用に関する事項

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
中小企業退職共済金制度への拠出額	10,441	12,154

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。



## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	30,906千円	30,305千円
賞与引当金	10,172千円	10,452千円
返品調整引当金	52,793千円	59,107千円
一括償却資産	2,636千円	2,273千円
貸倒引当金	11,199千円	2,098千円
その他	5,394千円	3,412千円
繰延税金資産(流動)合計	113,102千円	107,649千円
繰延税金資産(固定)		
減価償却超過額	1,325千円	730千円
資産除去債務	4,377千円	4,839千円
その他有価証券評価差額金	- 千円	636千円
その他	1,571千円	1,376千円
繰延税金資産(固定)合計	7,274千円	7,582千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	664千円	- 千円
繰延税金負債(固定)合計	664千円	- 千円
繰延税金資産(固定)の純額	6,609千円	7,582千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	0.5%
住民税均等割額	0.2%	0.3%
留保金課税額	1.6%	-
法人税額の税額控除	0.3%	0.4%
税率変更による影響額	-	0.5%
その他	0.4%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3%	41.6%

## 3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年5月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.69%から、平成24年5月1日に開始する連結会計年度から平成26年5月1日に開始する連結会計年度までに解消が見込まれる一時差異については38.01%、平成27年5月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額が8,800千円、その他有価証券評価差額金が90千円それぞれ減少し、法人税等調整額が8,710千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社グループは、本社営業所の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、各連結会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当該連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、販売チャネルを基礎としたセグメントから構成されており、通販部門、店販部門、直販部門の三部門を報告セグメントとしております。当社グループの取り扱い製品・商品は主に「美容家電」「ウェルネス家電・フィットネス器具」「化粧品・バラエティ雑貨」に区分され、各報告セグメントで取り扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益又は損失( )は、営業利益ベースの金額であります。セグメント間の内部利益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	通販部門	店販部門	直販部門	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	6,589,316	7,050,735	5,785,217	19,425,269	243,482	19,668,751	-	19,668,751
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	215,989	215,989	215,989	-
計	6,589,316	7,050,735	5,785,217	19,425,269	459,472	19,884,741	215,989	19,668,751
セグメント利益 又は損失( )	2,498,964	3,206,792	107,847	5,597,910	149,165	5,747,075	4,022,375	1,724,699
その他の項目								
減価償却費	-	-	-	-	-	-	108,757	108,757

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、先端電子部門、海外戦略部門等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 4,022,375千円には、セグメント間取引消去12,000千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 4,034,375千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 当社グループは、報告セグメントに資産を配分していないため、「セグメント資産」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	通販部門	店販部門	直販部門	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	6,977,413	6,163,268	7,153,970	20,294,652	196,237	20,490,890	-	20,490,890
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	230,152	230,152	230,152	-
計	6,977,413	6,163,268	7,153,970	20,294,652	426,389	20,721,042	230,152	20,490,890
セグメント利益 又は損失（ ）	2,574,535	2,812,668	223,727	5,610,931	99,987	5,710,919	3,899,539	1,811,379
その他の項目								
減価償却費	-	-	-	-	-	-	141,179	141,179

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、先端電子部門、海外戦略部門等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失（ ）の調整額 3,899,539千円には、セグメント間取引消去12,000千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,911,539千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失（ ）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 当社グループは、報告セグメントに資産を配分していないため、「セグメント資産」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の記載を省略しております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日）

#### 1 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	美容家電	ウェルネス家電・ フィットネス器具	化粧品・ バラエティ雑貨	その他	合計
外部顧客への売上高	11,464,830	1,682,198	4,927,110	1,594,612	19,668,751

#### 2 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

#### 3 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

相手先	売上高	関連するセグメント名
小泉成器㈱	4,614,751	店販部門

当連結会計年度（自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	美容家電	ウェルネス家電・ フィットネス器具	化粧品・ バラエティ雑貨	その他	合計
外部顧客への売上高	10,525,346	2,849,723	5,001,158	2,114,660	20,490,890

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

相手先	売上高	関連するセグメント名
小泉成器㈱	3,610,018	店販部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
1 株当たり純資産額	977.55円	1,118.22円
1 株当たり当期純利益金額	161.35円	177.51円

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年 4月30日)	当連結会計年度 (平成24年 4月30日)
純資産の部の合計額(千円)	5,703,779	6,524,555
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,703,779	6,524,555
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,834,772	5,834,772

3. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	941,456	1,035,758
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	941,456	1,035,758
普通株式の期中平均株式数(株)	5,834,785	5,834,772

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
ヤーマン(株)	第13回無担保社債	平成19年9月28日	90,000	30,000 (30,000)	1.33	無担保	平成24年9月28日
"	第14回無担保社債	平成20年3月31日	120,000	60,000 (60,000)	1.16	無担保	平成25年3月29日
"	第15回無担保社債	平成20年9月30日	175,000	105,000 (70,000)	1.24	無担保	平成25年9月30日
合計	-	-	385,000	195,000 (160,000)	-	-	-

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
160,000	35,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	752,911	518,299	2.01	-
1年以内に返済予定のリース債務	18,373	23,329	3.29	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,158,630	640,330	1.89	平成25年5月～ 平成34年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	39,071	37,759	3.21	平成25年5月～ 平成29年1月
合計	1,968,987	1,219,719	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	403,643	143,205	63,980	4,200
リース債務	16,019	12,584	5,458	3,696

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表等規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	5,674,470	10,639,544	14,800,533	20,490,890
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	855,061	1,183,408	965,176	1,774,520
四半期(当期)純利益金額 (千円)	486,648	670,320	547,405	1,035,758
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	83.40	114.88	93.82	177.51

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	83.40	31.48	21.07	83.70



2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,113,455	2,709,318
受取手形	<sup>5</sup> 182,659	<sup>5</sup> 219,643
売掛金	<sup>1</sup> 2,892,161	<sup>1</sup> 3,159,341
有価証券	50,037	50,069
商品及び製品	3,365,801	2,731,447
仕掛品	5,794	37,203
原材料及び貯蔵品	314,850	320,789
前渡金	41,837	45,878
前払費用	53,085	54,351
繰延税金資産	108,916	106,535
未収入金	<sup>1</sup> 2,151	149,877
その他	<sup>1</sup> 211	<sup>1</sup> 45,615
貸倒引当金	27,923	5,887
流動資産合計	10,103,039	9,624,183
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	<sup>2</sup> 132,456	<sup>2</sup> 130,338
構築物（純額）	394	341
機械及び装置（純額）	19,037	25,513
車両運搬具（純額）	585	341
工具、器具及び備品（純額）	16,254	12,412
土地	<sup>2</sup> 346,393	<sup>2</sup> 346,393
リース資産（純額）	39,905	49,362
建設仮勘定	1,750	1,286
有形固定資産合計	<sup>3</sup> 556,777	<sup>3</sup> 565,988
無形固定資産		
特許権	46,740	40,940
ソフトウェア	63,814	223,281
ソフトウェア仮勘定	157,921	-
リース資産	12,307	6,774
その他	57,462	57,275
無形固定資産合計	338,247	328,271
投資その他の資産		
投資有価証券	17,936	14,894
関係会社株式	35,532	35,532
長期前払費用	233	-
繰延税金資産	6,609	7,582
その他	116,928	92,500
投資その他の資産合計	177,240	150,509
固定資産合計	1,072,265	1,044,769
資産合計	11,175,304	10,668,953

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2,5 903,023	2,5 556,350
買掛金	1 364,947	1 498,308
1年内返済予定の長期借入金	2 752,911	2 518,299
1年内償還予定の社債	190,000	160,000
リース債務	18,373	23,329
未払金	1,331,924	1,091,138
未払費用	38,071	40,060
未払法人税等	362,470	374,761
前受金	16,755	114
預り金	10,028	9,985
賞与引当金	25,000	27,500
返品調整引当金	129,744	155,504
その他	20,911	95,201
流動負債合計	4,164,161	3,550,555
<b>固定負債</b>		
社債	195,000	35,000
長期借入金	2 1,158,630	2 640,330
リース債務	39,071	37,759
その他	339	81
固定負債合計	1,393,041	713,171
負債合計	5,557,203	4,263,727
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,813,796	1,813,796
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	1,313,795	1,313,795
資本剰余金合計	1,313,795	1,313,795
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	61,792	61,792
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	5,500	5,500
繰越利益剰余金	2,422,454	3,211,592
利益剰余金合計	2,489,746	3,278,884
自己株式	100	100
株主資本合計	5,617,237	6,406,375
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	969	1,149
繰延ヘッジ損益	105	-
評価・換算差額等合計	863	1,149
純資産合計	5,618,101	6,405,226
負債純資産合計	11,175,304	10,668,953

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
<b>売上高</b>		
美容健康関連事業売上高	19,032,576	19,822,953
先端電子関連事業売上高	253,972	152,132
売上高合計	19,286,548	19,975,085
<b>売上原価</b>		
美容健康関連事業売上原価	<sup>2</sup> 7,411,777	<sup>2</sup> 7,573,116
先端電子関連事業売上原価	123,585	64,126
売上原価合計	7,535,363	7,637,242
<b>売上総利益</b>	11,751,185	12,337,842
返品調整引当金戻入額	140,676	129,744
返品調整引当金繰入額	129,744	155,504
差引売上総利益	11,762,117	12,312,083
<b>販売費及び一般管理費</b>		
広告宣伝費	5,300,736	5,720,734
業務委託費	1,211,474	1,204,559
運賃	452,890	544,477
貸倒引当金繰入額	177	-
給料及び手当	555,923	572,118
賞与	19,775	24,606
賞与引当金繰入額	25,000	27,500
退職給付費用	10,288	11,950
減価償却費	57,767	95,700
研究開発費	<sup>3</sup> 135,974	<sup>3</sup> 116,291
その他	2,318,264	2,251,503
販売費及び一般管理費合計	10,088,271	10,569,441
<b>営業利益</b>	1,673,845	1,742,642
<b>営業外収益</b>		
受取利息	<sup>1</sup> 2,505	<sup>1</sup> 2,432
受取配当金	550	481
業務委託料収入	<sup>1</sup> 12,000	<sup>1</sup> 12,000
為替差益	42,966	-
貸倒引当金戻入額	-	22,036
保険解約返戻金	-	21,313
違約金収入	-	9,800
その他	11,748	6,349
営業外収益合計	69,770	74,413
<b>営業外費用</b>		
支払利息	54,811	44,187
社債利息	6,332	4,377
支払保証料	5,724	11,103
為替差損	-	29,175
その他	15,866	5,373
営業外費用合計	82,734	94,216
<b>経常利益</b>	1,660,881	1,722,839

	前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
特別損失		
固定資産除却損	4 9,696	4 8,548
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,937	-
子会社整理損	12,666	-
特別損失合計	30,299	8,548
税引前当期純利益	1,630,581	1,714,290
法人税、住民税及び事業税	695,540	709,546
法人税等調整額	9,416	2,637
法人税等合計	704,957	712,183
当期純利益	925,623	1,002,106

【美容健康関連事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)		当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月 30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 期首製品たな卸高	1	1,362,609	20.5	1,253,341	25.5
2 当期製品製造原価		1,410,591		1,847,990	
合計		2,773,200		3,101,332	
3 期末製品たな卸高		1,253,341		1,172,623	
差引		1,519,859		1,928,708	
4 製品評価損戻入益		11,972		14,659	
5 製品評価損		14,659		15,450	
6 製品売上原価		1,522,546		1,929,499	
7 期首商品たな卸高		1,254,805		2,143,672	
8 当期商品仕入高		6,766,541		5,087,967	
合計		8,021,347		7,231,640	
9 期末商品たな卸高		2,143,672		1,570,438	
差引	5,877,674	5,661,201			
10 商品評価損戻入益	9,038	20,594			
11 商品評価損	20,594	3,009			
12 商品売上原価	5,889,230	79.5	5,643,617	74.5	
美容健康関連事業売上原価	7,411,777	100.0	7,573,116	100.0	

(脚注)

1. 当期製品製造原価の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
材料費	1,085,374	824,277
外注加工費	73,014	832,759
経費	183,871	222,362
当期総製造費用	1,342,260	1,879,399
期首仕掛品たな卸高	74,126	5,794
合計	1,416,386	1,885,194
期末仕掛品たな卸高	5,794	37,203
当期製品製造原価	1,410,591	1,847,990

材料費には、原材料評価損戻入益（前事業年度13,151千円、当事業年度18,839千円）、原材料評価損（前事業年度18,839千円、当事業年度26,412千円）が含まれております。

経費の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
減価償却費	50,817	45,221
リース料	7,817	1,703
消耗品費	59,948	63,685
業務委託費	48,267	84,061
運賃	16,420	27,216
その他	600	473
計	183,871	222,362

2. 原価計算の方法は次のとおりであります。

当社の原価計算は総合原価計算による実際原価計算であります。

【先端電子関連事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)		当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月 30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 期首商品たな卸高		-		4,041	
2 当期商品仕入高		127,626		66,930	
合計		127,626		70,971	
3 期末商品たな卸高		4,041		6,845	
先端電子関連事業売上原価		123,585	100.0	64,126	100.0

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,813,796	1,813,796
当期末残高	1,813,796	1,813,796
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,313,795	1,313,795
当期末残高	1,313,795	1,313,795
資本剰余金合計		
当期首残高	1,313,795	1,313,795
当期末残高	1,313,795	1,313,795
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	61,792	61,792
当期末残高	61,792	61,792
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	5,500	5,500
当期末残高	5,500	5,500
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,698,133	2,422,454
当期変動額		
剰余金の配当	201,302	212,969
当期純利益	925,623	1,002,106
当期変動額合計	724,321	789,137
当期末残高	2,422,454	3,211,592
利益剰余金合計		
当期首残高	1,765,425	2,489,746
当期変動額		
剰余金の配当	201,302	212,969
当期純利益	925,623	1,002,106
当期変動額合計	724,321	789,137
当期末残高	2,489,746	3,278,884
自己株式		
当期首残高	-	100
当期変動額		
自己株式の取得	100	-
当期変動額合計	100	-
当期末残高	100	100
株主資本合計		
当期首残高	4,893,017	5,617,237
当期変動額		
剰余金の配当	201,302	212,969
当期純利益	925,623	1,002,106
自己株式の取得	100	-
当期変動額合計	724,220	789,137
当期末残高	5,617,237	6,406,375

	前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	598	969
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	371	2,118
当期変動額合計	371	2,118
当期末残高	969	1,149
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	-	105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	105	105
当期変動額合計	105	105
当期末残高	105	-
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	598	863
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	265	2,012
当期変動額合計	265	2,012
当期末残高	863	1,149
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	4,893,615	5,618,101
当期変動額		
剰余金の配当	201,302	212,969
当期純利益	925,623	1,002,106
自己株式の取得	100	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	265	2,012
当期変動額合計	724,485	787,124
当期末残高	5,618,101	6,405,226



【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．デリバティブ取引より生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法

3．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10～50年

機械及び装置 2～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

事業年度末日後の返品による損失に備えるため、過去の返品実績等に基づき、将来の返品による損失見込額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ会計を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金利息
為替予約	外貨建金銭債務

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的として金利スワップ取引を行っており、外貨建輸入取引に係る為替相場の変動リスクをヘッジすることを目的として為替予約取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を直接結びつけてヘッジ有効性を評価しております。なお、特例処理を採用しているものについては、その判定をもってヘッジ有効性の判定に代えております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理  
税抜方式によっております。

## 【表示方法の変更】

(損益計算書関係)

前事業年度において「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払保証料」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。

また、前事業年度において「営業外費用」に独立掲記していた「融資手数料」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「営業外費用」の「その他」に表示していた5,724千円は「支払保証料」5,724千円に、「営業外費用」の「融資手数料」に表示していた8,789千円は「その他」8,789千円に、それぞれ組み替えております。

## 【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する資産及び負債のうち、区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
売掛金	40,745千円	77,210千円
未収入金	2,100千円	-
流動資産その他	65千円	45,031千円
買掛金	2,071千円	12,839千円

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務は、次のとおりであります。  
担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
建物	86,384千円	82,661千円
土地	288,890千円	288,890千円
計	375,275千円	371,552千円

## 担保に係る債務

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
支払手形(信用状)	715,657千円	460,933千円
1年内返済予定の長期借入金	296,365千円	213,031千円
長期借入金	599,208千円	386,176千円
計	1,611,231千円	1,060,142千円

3. 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	244,072千円	308,564千円

4. 偶発債務

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
子会社LABO WELL株式会社の金融機関に対する信用状の決済資金に対する債務保証	50,526千円	12,655千円

5. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれておりません。

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
受取手形	5,788千円	5,184千円
支払手形	69,960千円	39,106千円

6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
当座貸越極度額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	-千円	-千円
差引額	500,000千円	500,000千円

(損益計算書関係)

1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
業務委託料収入	12,000千円	12,000千円
受取利息	486千円	1,365千円

2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額(は戻入額)は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
売上原価	19,932千円	9,220千円

3. 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
研究開発費	135,974千円	116,291千円

4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
機械及び装置	0千円	-千円
工具、器具及び備品	736千円	-千円
無形固定資産その他(知的財産権仮勘定)	8,959千円	8,548千円
計	9,696千円	8,548千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年5月1日至平成23年4月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	-	116	-	116

(注) 普通株式の増加116株は、単元未満株式の買取請求による取得によるものが58株、平成23年3月1日付で行った株式分割によるものが58株であります。

当事業年度(自平成23年5月1日至平成24年4月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	116	-	-	116

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、サーバーであります。

無形固定資産

主として、Webシステムであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

リース取引開始日が平成20年4月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年4月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具及び備品	24,776	18,505	6,271
ソフトウェア	18,500	11,408	7,091
合計	43,276	29,913	13,362

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年4月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具及び備品	18,376	15,477	2,898
ソフトウェア	18,500	15,108	3,391
合計	36,876	30,585	6,290

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
1年以内	7,365	6,092
1年超	6,836	743
合計	14,201	6,836

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)	当事業年度 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)
支払リース料	18,684	7,771
減価償却費相当額	17,105	7,072
支払利息相当額	884	405

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法につきましては、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものはありません。

(有価証券関係)

子会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は35,532千円、当事業年度の貸借対照表計上額は35,532千円)は、市場価格がなく、時価を把握することがきわめて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	28,677千円	29,398千円
賞与引当金	10,172千円	10,452千円
返品調整引当金	52,793千円	59,107千円
一括償却資産	2,636千円	2,273千円
貸倒引当金	11,362千円	2,098千円
その他	3,275千円	3,204千円
繰延税金資産(流動)合計	108,916千円	106,535千円
繰延税金資産(固定)		
減価償却超過額	1,325千円	730千円
資産除去債務	4,377千円	4,839千円
その他有価証券評価差額金	-千円	636千円
その他	1,571千円	1,376千円
繰延税金資産(固定)合計	7,274千円	7,582千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	664千円	-千円
繰延税金負債(固定)合計	664千円	-千円
繰延税金資産(固定)の純額	6,609千円	7,582千円



2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない金額	0.9%	0.5%
住民税均等割額	0.2%	0.3%
留保金課税額	1.5%	-
試験研究費の税額控除	0.4%	0.4%
税率変更による影響額	-	0.5%
その他	0.3%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2%	41.5%

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年5月1日以降に開始する事業年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.69%から、平成24年5月1日に開始する事業年度から平成26年5月1日に開始する事業年度までに解消が見込まれる一時差異については38.01%、平成27年5月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額が8,712千円、その他有価証券評価差額金が90千円それぞれ減少し、法人税等調整額が8,622千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社は、本社営業所の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、各事業年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当該事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
1株当たり純資産額	962.87円	1,097.77円
1株当たり当期純利益金額	158.64円	171.75円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。  
 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
純資産の部の合計額(千円)	5,618,101	6,405,226
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,618,101	6,405,226
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,834,772	5,834,772

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	925,623	1,002,106
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	925,623	1,002,106
普通株式の期中平均株式数(株)	5,834,784	5,834,772

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,950	1,123
計			2,950	1,123

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	三菱UFJキャッシュファンド	50,069,157	50,069
		小計	50,069,157	50,069
投資有価証券	その他有価証券	JFアジア株アクティブオープン	8,355,631	12,293
		りそなTOPIXオープン	1,896,110	1,477
		小計	10,251,741	13,770
計			60,320,898	63,839

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	211,519	10,222	710	221,032	90,693	11,650	130,338
構築物	1,860	-	-	1,860	1,518	53	341
機械及び装置	132,903	39,155	-	172,059	146,546	32,680	25,513
車両運搬具	1,850	-	-	1,850	1,509	244	341
工具、器具及び備品	47,834	3,599	-	51,433	39,021	7,441	12,412
土地	346,393	-	-	346,393	-	-	346,393
リース資産	56,737	21,900	-	78,637	29,274	12,442	49,362
建設仮勘定	1,750	12,209	12,673	1,286	-	-	1,286
有形固定資産計	800,849	87,087	13,383	874,553	308,564	64,511	565,988
無形固定資産							
特許権	292,767	4,510	-	297,278	256,337	10,310	40,940
ソフトウェア	551,304	216,569	-	767,873	544,592	57,102	223,281
ソフトウェア仮勘定	157,921	-	157,921	-	-	-	-
リース資産	27,665	-	-	27,665	20,891	5,533	6,774
その他	141,836	19,064	15,788	145,112	87,837	3,464	57,275
無形固定資産計	1,171,496	240,144	173,710	1,237,930	909,658	76,410	328,271
長期前払費用	233	-	233	-	-	-	-

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

(有形固定資産)	機械及び装置	…金型	39,155千円
	リース資産	…コールセンター受電システム	21,900千円
(無形固定資産)	ソフトウェア	…基幹システム	198,607千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	27,923	5,887	-	27,923	5,887
賞与引当金	25,000	27,500	25,000	-	27,500
返品調整引当金	129,744	155,504	-	129,744	155,504

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」27,923千円は、洗替による戻入額であります。  
2. 返品調整引当金の「当期減少額(その他)」129,744千円は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	527
預金	
当座預金	44,115
普通預金	798,276
外貨普通預金	9,006
別段預金	458
定期預金	1,407,072
積立預金	449,860
計	2,708,790
合計	2,709,318

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イオンリテール(株)	65,574
(株)ニッセン	51,221
(株)セシール	30,912
ピップ(株)	25,607
(株)千趣会	18,658
その他	27,669
合計	219,643

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月満期	5,184
平成24年5月満期	54,597
平成24年6月満期	80,697
平成24年7月満期	33,036
平成24年8月満期	34,665
平成24年9月満期	11,461
合計	219,643

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
小泉成器(株)	1,041,588
佐川急便(株)	239,689
(株)井田両国堂	227,654
(株)QVCジャパン	226,348
(株)ディノス	160,523
その他	1,263,536
合計	3,159,341

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 366
2,892,161	19,975,085	19,707,905	3,159,341	86.2	55.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

区分	金額(千円)
美容健康機器	1,630,959
化粧品	509,208
その他	591,280
合計	2,731,447

e 仕掛品

区分	金額(千円)
美容健康機器	37,203
合計	37,203

f 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
主要材料	272,415
その他	48,373
合計	320,789

負債の部

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
Radiancy Israel LTD.	301,172
(株)モード大三	72,341
ACE-TEC Co., Ltd.	71,036
Ideal Living LLC	49,728
LE-JUNEV	34,184
その他	27,886
合計	556,350

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月満期	39,106
平成24年5月満期	62,444
平成24年6月満期	111,573
平成24年7月満期	157,339
平成24年8月満期	185,886
合計	556,350

b 買掛金

相手先	金額(千円)
Ideal Living LLC	48,521
JARDINE UNIVERSAL DEVELOPMENT INC.	43,694
和光電気(株)	38,763
Radiancy Israel LTD.	31,977
エスピーレオ(株)	30,416
その他	304,935
合計	498,308

c 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)商工組合中央金庫	142,248
(株)三井住友銀行	125,040
(株)三菱東京UFJ銀行	87,991
(株)千葉銀行	61,020
(株)東京都民銀行	39,960
その他	62,040
合計	518,299



d 未払金

相手先	金額(千円)
(株)トライステージ	298,186
佐川グローバルロジスティクス(株)	169,676
(株)広明通信社	147,520
トランス・コスモス(株)	59,189
凸版印刷(株)	37,507
その他	379,057
合計	1,091,138

e 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	255,146
(株)三菱東京UFJ銀行	131,030
(株)商工組合中央金庫	118,864
(株)りそな銀行	54,004
(株)千葉銀行	25,410
その他	55,876
合計	640,330

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月1日から4月30日まで
定時株主総会	7月中
基準日	4月30日
剰余金の配当の基準日	10月31日 4月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは、次のとおりです。 <a href="http://www.ya-man.com/ir/news.html">http://www.ya-man.com/ir/news.html</a>
株主に対する特典	毎年4月30日現在の株主名簿に記録された1単元(100株)以上保有の株主を対象に、所有株式数に応じて社製品セットを贈呈いたします。 100株以上 500株未満 ... 12,000円相当の当社製品セット 500株以上1,000株未満 ... 20,000円相当の当社製品セット 1,000株以上 ... 30,000円相当の当社製品セット

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ・株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第37期(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

平成23年7月29日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年7月29日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第38期第1四半期(自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日)

平成23年9月14日関東財務局長に提出。

第38期第2四半期(自 平成23年8月1日 至 平成23年10月31日)

平成23年12月14日関東財務局長に提出。

第38期第3四半期(自 平成23年11月1日 至 平成24年1月31日)

平成24年3月14日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

平成23年7月29日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年7月27日

ヤーマン株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	飯 塚	昇
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 下	隆
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浅 野	俊 治

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤーマン株式会社の平成23年5月1日から平成24年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤーマン株式会社及び連結子会社の平成24年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ヤーマン株式会社の平成24年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、ヤーマン株式会社が平成24年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年7月27日

ヤーマン株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	飯	塚	昇
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	下	隆
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浅	野	俊 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤーマン株式会社の平成23年5月1日から平成24年4月30日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤーマン株式会社の平成24年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。